

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2026年4月27日提出

【計算期間】 第5期中(自 2025年8月1日至 2026年1月31日)

【ファンド名】 日興FWS・日本株クオリティ  
日興FWS・日本株市場型アクティブ  
日興FWS・先進国株クオリティ（為替ヘッジあり）  
日興FWS・先進国株クオリティ（為替ヘッジなし）  
日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジあり）  
日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジなし）  
日興FWS・新興国株アクティブ（為替ヘッジあり）  
日興FWS・新興国株アクティブ（為替ヘッジなし）  
日興FWS・日本債アクティブ  
日興FWS・先進国債アクティブ（為替ヘッジあり）  
日興FWS・先進国債アクティブ（為替ヘッジなし）  
日興FWS・新興国債アクティブ（為替ヘッジあり）  
日興FWS・新興国債アクティブ（為替ヘッジなし）  
日興FWS・Jリートアクティブ  
日興FWS・Gリートアクティブ（為替ヘッジあり）  
日興FWS・Gリートアクティブ（為替ヘッジなし）  
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略  
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略

【発行者名】 三井住友D Sアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻原 亘

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号

【事務連絡者氏名】 竹本 政司

【連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号

【電話番号】 03-6205-0265

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1【ファンドの運用状況】

## (1)【投資状況】

日興FWS・日本株クオリティ

2026年1月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	2,828,190,680	98.27
親投資信託受益証券	日本	20,090	0.00
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	49,749,302	1.73
合計（純資産総額）		2,877,960,072	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

日興FWS・日本株市場型アクティブ

2026年1月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	3,917,948,289	98.02
親投資信託受益証券	日本	20,090	0.00
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	78,999,591	1.98
合計（純資産総額）		3,996,967,970	100.00

日興FWS・先進国株クオリティ（為替ヘッジあり）

2026年1月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	250,208,722	97.50
親投資信託受益証券	日本	20,090	0.01
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	6,403,403	2.49
合計（純資産総額）		256,632,215	100.00

日興FWS・先進国株クオリティ（為替ヘッジなし）

2026年1月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	4,068,202,810	97.81
親投資信託受益証券	日本	20,090	0.00
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	90,902,110	2.19
合計（純資産総額）		4,159,125,010	100.00

日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジあり）

2026年1月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	414,416,619	97.89
親投資信託受益証券	日本	20,090	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	8,913,231	2.11
合計(純資産総額)		423,349,940	100.00

## 日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)

2026年1月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	10,310,750,446	97.79
親投資信託受益証券	日本	20,090	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	233,481,933	2.21
合計(純資産総額)		10,544,252,469	100.00

## 日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)

2026年1月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	220,229,273	98.13
親投資信託受益証券	日本	20,090	0.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	4,182,665	1.86
合計(純資産総額)		224,432,028	100.00

## 日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)

2026年1月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	2,972,107,138	97.95
親投資信託受益証券	日本	20,090	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	62,136,318	2.05
合計(純資産総額)		3,034,263,546	100.00

## 日興FWS・日本債アクティブ

2026年1月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	4,978,925,953	97.47
親投資信託受益証券	日本	20,090	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	129,222,507	2.53

合計(純資産総額)	5,108,168,550	100.00
-----------	---------------	--------

## 日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)

2026年1月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	30,589,819	97.66
親投資信託受益証券	日本	20,090	0.06
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	713,065	2.28
合計(純資産総額)		31,322,974	100.00

## 日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)

2026年1月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	1,532,895,244	97.82
親投資信託受益証券	日本	20,090	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	34,182,967	2.18
合計(純資産総額)		1,567,098,301	100.00

## 日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)

2026年1月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	バミューダ	17,009,608	98.33
親投資信託受益証券	日本	20,090	0.12
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	268,134	1.55
合計(純資産総額)		17,297,832	100.00

## 日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)

2026年1月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	バミューダ	1,759,246,022	97.94
親投資信託受益証券	日本	20,090	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	36,968,079	2.06
合計(純資産総額)		1,796,234,191	100.00

## 日興FWS・Jリートアクティブ

2026年1月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	726,062,890	97.81
親投資信託受益証券	日本	20,090	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	16,214,537	2.19
合計(純資産総額)		742,297,517	100.00

## 日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)

2026年1月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	34,967,184	97.34
親投資信託受益証券	日本	20,090	0.06
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	934,496	2.60
合計(純資産総額)		35,921,770	100.00

## 日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)

2026年1月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	676,462,227	97.43
親投資信託受益証券	日本	20,090	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	17,829,231	2.57
合計(純資産総額)		694,311,548	100.00

## 日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略

2026年1月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	19,917,546,525	96.92
親投資信託受益証券	日本	20,090	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	632,914,592	3.08
合計(純資産総額)		20,550,481,207	100.00

## 日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略

2026年1月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	ルクセンブルグ	3,452,905,357	97.76
親投資信託受益証券	日本	20,090	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	79,254,895	2.24
合計(純資産総額)		3,532,180,342	100.00

## （２）【運用実績】

## 【純資産の推移】

## 日興FWS・日本株クオリティ

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2022年 8月 1日)	1,309,060,082	1,309,060,082	8,398	8,398
第2期 (2023年 7月31日)	1,566,518,855	1,566,518,855	9,102	9,102
第3期 (2024年 7月31日)	2,115,049,583	2,115,049,583	10,382	10,382
第4期 (2025年 7月31日)	2,397,449,073	2,397,449,073	11,243	11,243
2025年 1月末日	2,189,298,283	-	10,496	-
2月末日	2,147,571,903	-	10,192	-
3月末日	2,162,307,147	-	10,110	-
4月末日	2,126,246,749	-	9,908	-
5月末日	2,308,130,395	-	10,899	-
6月末日	2,380,279,491	-	11,259	-
7月末日	2,397,449,073	-	11,243	-
8月末日	2,518,803,000	-	11,642	-
9月末日	2,597,413,755	-	11,920	-
10月末日	2,746,176,150	-	12,650	-
11月末日	2,728,676,773	-	12,517	-
12月末日	2,811,110,551	-	12,652	-
2026年 1月末日	2,877,960,072	-	12,895	-

(注) 各月末日の数字は最終営業日のものです。

## 日興FWS・日本株市場型アクティブ

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2022年 8月 1日)	964,140,004	964,140,004	10,194	10,194
第2期 (2023年 7月31日)	1,670,080,607	1,670,080,607	12,866	12,866
第3期 (2024年 7月31日)	2,305,667,402	2,305,667,402	15,442	15,442
第4期 (2025年 7月31日)	2,956,835,800	2,956,835,800	16,503	16,503
2025年 1月末日	2,607,858,795	-	15,402	-
2月末日	2,665,433,207	-	15,347	-
3月末日	2,679,741,948	-	15,438	-
4月末日	2,514,492,117	-	14,566	-
5月末日	2,689,985,394	-	15,540	-
6月末日	2,802,256,079	-	15,727	-
7月末日	2,956,835,800	-	16,503	-
8月末日	3,233,278,768	-	17,725	-

9月末日	3,341,452,191	-	18,050	-
10月末日	3,467,529,345	-	18,925	-
11月末日	3,670,256,518	-	19,629	-
12月末日	3,839,121,349	-	20,355	-
2026年 1月末日	3,996,967,970	-	20,992	-

(注) 各月末日の数字は最終営業日のものです。

日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2022年 8月 1日)	252,910,905	252,910,905	8,716	8,716
第2期 (2023年 7月31日)	340,084,189	340,084,189	9,035	9,035
第3期 (2024年 7月31日)	273,286,451	273,286,451	9,580	9,580
第4期 (2025年 7月31日)	257,504,814	257,504,814	9,931	9,931
2025年 1月末日	284,992,223	-	9,909	-
2月末日	282,202,214	-	9,812	-
3月末日	253,170,959	-	9,368	-
4月末日	243,730,781	-	9,019	-
5月末日	257,156,378	-	9,516	-
6月末日	262,455,762	-	9,656	-
7月末日	257,504,814	-	9,931	-
8月末日	255,819,658	-	9,866	-
9月末日	252,758,353	-	9,748	-
10月末日	260,268,447	-	10,038	-
11月末日	256,996,712	-	9,911	-
12月末日	259,565,257	-	10,010	-
2026年 1月末日	256,632,215	-	9,897	-

(注) 各月末日の数字は最終営業日のものです。

日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2022年 8月 1日)	1,375,145,971	1,375,145,971	10,542	10,542
第2期 (2023年 7月31日)	2,541,161,455	2,541,161,455	12,082	12,082
第3期 (2024年 7月31日)	3,143,603,085	3,143,603,085	14,794	14,794
第4期 (2025年 7月31日)	3,471,023,491	3,471,023,491	15,473	15,473
2025年 1月末日	3,384,026,464	-	15,696	-
2月末日	3,131,992,910	-	15,051	-
3月末日	3,043,970,771	-	14,602	-
4月末日	2,938,826,136	-	13,515	-
5月末日	3,161,623,603	-	14,495	-

6月末日	3,252,366,856	-	14,673	-
7月末日	3,471,023,491	-	15,473	-
8月末日	3,494,085,516	-	15,347	-
9月末日	3,645,553,880	-	15,412	-
10月末日	3,979,162,556	-	16,225	-
11月末日	4,094,734,585	-	16,396	-
12月末日	4,257,913,504	-	16,697	-
2026年 1月末日	4,159,125,010	-	16,254	-

(注) 各月末日の数字は最終営業日のものです。

日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2022年 8月 1日)	571,351,240	571,351,240	8,400	8,400
第2期 (2023年 7月31日)	603,972,707	603,972,707	9,030	9,030
第3期 (2024年 7月31日)	414,448,504	414,448,504	10,486	10,486
第4期 (2025年 7月31日)	357,486,898	357,486,898	11,681	11,681
2025年 1月末日	327,980,942	-	11,459	-
2月末日	330,137,418	-	11,158	-
3月末日	334,595,652	-	10,550	-
4月末日	310,821,075	-	10,322	-
5月末日	331,576,126	-	11,012	-
6月末日	346,157,626	-	11,334	-
7月末日	357,486,898	-	11,681	-
8月末日	359,655,094	-	11,571	-
9月末日	369,125,380	-	11,596	-
10月末日	386,513,604	-	12,115	-
11月末日	374,255,200	-	11,731	-
12月末日	412,135,338	-	11,880	-
2026年 1月末日	423,349,940	-	12,168	-

(注) 各月末日の数字は最終営業日のものです。

日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2022年 8月 1日)	3,088,379,896	3,088,379,896	9,533	9,533
第2期 (2023年 7月31日)	4,792,982,370	4,792,982,370	11,260	11,260
第3期 (2024年 7月31日)	7,272,375,521	7,272,375,521	15,313	15,313
第4期 (2025年 7月31日)	8,132,534,723	8,132,534,723	17,238	17,238
2025年 1月末日	7,837,206,503	-	17,228	-
2月末日	7,558,153,821	-	16,261	-

3月末日	7,270,533,957	-	15,582	-
4月末日	6,781,753,258	-	14,611	-
5月末日	7,338,287,009	-	15,855	-
6月末日	7,657,911,700	-	16,301	-
7月末日	8,132,534,723	-	17,238	-
8月末日	8,213,857,989	-	17,047	-
9月末日	8,523,674,143	-	17,352	-
10月末日	8,898,569,009	-	18,597	-
11月末日	8,988,131,607	-	18,399	-
12月末日	10,298,632,990	-	18,761	-
2026年 1月末日	10,544,252,469	-	18,919	-

(注) 各月末日の数字は最終営業日のものです。

日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2022年 8月 1日)	114,971,448	114,971,448	7,259	7,259
第2期 (2023年 7月31日)	204,789,868	204,789,868	7,526	7,526
第3期 (2024年 7月31日)	177,732,841	177,732,841	7,191	7,191
第4期 (2025年 7月31日)	173,718,466	173,718,466	8,285	8,285
2025年 1月末日	168,043,512	-	7,210	-
2月末日	175,081,940	-	7,512	-
3月末日	166,729,631	-	7,519	-
4月末日	153,108,810	-	7,353	-
5月末日	162,617,264	-	7,810	-
6月末日	171,549,480	-	8,175	-
7月末日	173,718,466	-	8,285	-
8月末日	175,741,532	-	8,382	-
9月末日	187,339,388	-	8,708	-
10月末日	209,681,634	-	9,181	-
11月末日	204,136,143	-	8,938	-
12月末日	206,929,211	-	9,060	-
2026年 1月末日	224,432,028	-	9,827	-

(注) 各月末日の数字は最終営業日のものです。

日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2022年 8月 1日)	564,756,396	564,756,396	8,866	8,866
第2期 (2023年 7月31日)	1,130,765,879	1,130,765,879	9,997	9,997
第3期 (2024年 7月31日)	1,631,534,415	1,631,534,415	11,087	11,087

第4期 (2025年 7月31日)	2,195,974,033	2,195,974,033	12,927	12,927
2025年 1月末日	1,871,847,291	-	11,473	-
2月末日	1,843,246,282	-	11,598	-
3月末日	1,884,084,515	-	11,791	-
4月末日	1,794,632,000	-	11,023	-
5月末日	1,949,856,755	-	11,927	-
6月末日	2,092,222,291	-	12,414	-
7月末日	2,195,974,033	-	12,927	-
8月末日	2,245,035,180	-	13,050	-
9月末日	2,429,125,346	-	13,762	-
10月末日	2,729,759,029	-	14,868	-
11月末日	2,779,145,412	-	14,776	-
12月末日	2,805,435,070	-	15,075	-
2026年 1月末日	3,034,263,546	-	16,072	-

(注) 各月末日の数字は最終営業日のものです。

#### 日興FWS・日本債アクティブ

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2022年 8月 1日)	2,267,009,695	2,267,009,695	9,753	9,753
第2期 (2023年 7月31日)	3,211,778,699	3,211,778,699	9,588	9,588
第3期 (2024年 7月31日)	3,766,209,193	3,766,209,193	9,317	9,317
第4期 (2025年 7月31日)	4,382,667,313	4,382,667,313	9,039	9,039
2025年 1月末日	4,283,733,453	-	9,307	-
2月末日	4,286,530,453	-	9,239	-
3月末日	4,254,213,595	-	9,144	-
4月末日	4,289,327,026	-	9,188	-
5月末日	4,271,376,880	-	9,058	-
6月末日	4,355,667,721	-	9,127	-
7月末日	4,382,667,313	-	9,039	-
8月末日	4,415,074,723	-	9,006	-
9月末日	4,470,108,918	-	9,016	-
10月末日	5,016,695,609	-	9,037	-
11月末日	5,084,791,546	-	8,937	-
12月末日	5,139,378,178	-	8,836	-
2026年 1月末日	5,108,168,550	-	8,733	-

(注) 各月末日の数字は最終営業日のものです。

#### 日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)

第1期 (2022年 8月 1日)	99,280,354	99,280,354	8,844	8,844
第2期 (2023年 7月31日)	90,401,046	90,401,046	8,003	8,003
第3期 (2024年 7月31日)	38,344,060	38,344,060	7,867	7,867
第4期 (2025年 7月31日)	26,888,780	26,888,780	7,812	7,812
2025年 1月末日	26,094,376	-	7,766	-
2月末日	26,368,291	-	7,840	-
3月末日	26,119,477	-	7,766	-
4月末日	26,414,066	-	7,854	-
5月末日	26,171,903	-	7,782	-
6月末日	26,711,258	-	7,854	-
7月末日	26,888,780	-	7,812	-
8月末日	27,451,576	-	7,820	-
9月末日	28,433,340	-	7,832	-
10月末日	30,131,961	-	7,930	-
11月末日	30,075,444	-	7,915	-
12月末日	31,270,817	-	7,853	-
2026年 1月末日	31,322,974	-	7,866	-

(注) 各月末日の数字は最終営業日のものです。

日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2022年 8月 1日)	178,249,218	178,249,218	10,225	10,225
第2期 (2023年 7月31日)	453,736,461	453,736,461	10,216	10,216
第3期 (2024年 7月31日)	1,322,111,799	1,322,111,799	11,531	11,531
第4期 (2025年 7月31日)	1,555,979,198	1,555,979,198	11,758	11,758
2025年 1月末日	1,412,705,164	-	11,525	-
2月末日	1,397,572,894	-	11,301	-
3月末日	1,427,310,973	-	11,473	-
4月末日	1,419,932,014	-	11,269	-
5月末日	1,453,779,472	-	11,370	-
6月末日	1,510,277,073	-	11,565	-
7月末日	1,555,979,198	-	11,758	-
8月末日	1,562,853,642	-	11,770	-
9月末日	1,617,611,828	-	11,979	-
10月末日	1,493,009,179	-	12,409	-
11月末日	1,551,502,413	-	12,665	-
12月末日	1,555,992,472	-	12,746	-
2026年 1月末日	1,567,098,301	-	12,649	-

(注) 各月末日の数字は最終営業日のものです。

日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2022年 8月 1日)	37,980,878	37,980,878	8,047	8,047
第2期 (2023年 7月31日)	47,736,627	47,736,627	8,034	8,034
第3期 (2024年 7月31日)	26,414,802	26,414,802	8,394	8,394
第4期 (2025年 7月31日)	17,903,268	17,903,268	8,863	8,863
2025年 1月末日	22,804,295	-	8,553	-
2月末日	23,048,768	-	8,645	-
3月末日	20,319,821	-	8,549	-
4月末日	17,235,483	-	8,532	-
5月末日	17,303,506	-	8,566	-
6月末日	17,680,088	-	8,752	-
7月末日	17,903,268	-	8,863	-
8月末日	18,170,097	-	8,995	-
9月末日	19,705,294	-	9,130	-
10月末日	17,029,640	-	9,279	-
11月末日	17,121,579	-	9,329	-
12月末日	17,204,078	-	9,374	-
2026年 1月末日	17,297,832	-	9,425	-

(注) 各月末日の数字は最終営業日のものです。

日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2022年 8月 1日)	215,264,937	215,264,937	9,766	9,766
第2期 (2023年 7月31日)	552,986,551	552,986,551	11,056	11,056
第3期 (2024年 7月31日)	1,285,756,619	1,285,756,619	13,513	13,513
第4期 (2025年 7月31日)	1,562,285,041	1,562,285,041	14,450	14,450
2025年 1月末日	1,367,076,594	-	14,144	-
2月末日	1,370,653,049	-	13,973	-
3月末日	1,381,015,179	-	13,879	-
4月末日	1,339,609,591	-	13,154	-
5月末日	1,385,437,646	-	13,440	-
6月末日	1,471,259,139	-	13,836	-
7月末日	1,562,285,041	-	14,450	-
8月末日	1,592,366,750	-	14,546	-
9月末日	1,673,186,880	-	14,991	-
10月末日	1,506,382,360	-	15,832	-
11月末日	1,608,505,763	-	16,194	-
12月末日	1,788,345,253	-	16,282	-
2026年 1月末日	1,796,234,191	-	16,111	-

(注) 各月末日の数字は最終営業日のものです。

## 日興FWS・Jリートアクティブ

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2022年 8月 1日)	243,020,514	243,020,514	9,491	9,491
第2期 (2023年 7月31日)	317,325,733	317,325,733	9,310	9,310
第3期 (2024年 7月31日)	411,619,684	411,619,684	8,724	8,724
第4期 (2025年 7月31日)	604,273,787	604,273,787	9,880	9,880
2025年 1月末日	520,636,637	-	8,928	-
2月末日	532,093,004	-	8,986	-
3月末日	540,706,055	-	9,089	-
4月末日	535,484,676	-	9,023	-
5月末日	549,808,721	-	9,212	-
6月末日	580,616,995	-	9,522	-
7月末日	604,273,787	-	9,880	-
8月末日	634,974,906	-	10,290	-
9月末日	640,545,929	-	10,205	-
10月末日	631,097,344	-	10,529	-
11月末日	660,972,655	-	10,952	-
12月末日	735,856,711	-	10,921	-
2026年 1月末日	742,297,517	-	10,885	-

(注) 各月末日の数字は最終営業日のものです。

## 日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2022年 8月 1日)	63,768,882	63,768,882	8,664	8,664
第2期 (2023年 7月31日)	67,783,575	67,783,575	7,526	7,526
第3期 (2024年 7月31日)	48,459,524	48,459,524	7,803	7,803
第4期 (2025年 7月31日)	33,961,734	33,961,734	7,842	7,842
2025年 1月末日	35,253,672	-	7,706	-
2月末日	37,231,843	-	7,886	-
3月末日	36,507,924	-	7,691	-
4月末日	33,770,941	-	7,504	-
5月末日	34,685,906	-	7,707	-
6月末日	34,561,161	-	7,680	-
7月末日	33,961,734	-	7,842	-
8月末日	34,734,798	-	7,859	-
9月末日	36,097,909	-	7,822	-
10月末日	33,719,596	-	7,791	-
11月末日	34,229,236	-	7,909	-

12月末日	35,889,297	-	7,795	-
2026年 1月末日	35,921,770	-	7,802	-

(注) 各月末日の数字は最終営業日のものです。

#### 日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2022年 8月 1日)	317,394,814	317,394,814	10,690	10,690
第2期 (2023年 7月31日)	394,763,027	394,763,027	10,255	10,255
第3期 (2024年 7月31日)	601,708,453	601,708,453	12,441	12,441
第4期 (2025年 7月31日)	614,238,789	614,238,789	12,642	12,642
2025年 1月末日	571,763,563	-	12,769	-
2月末日	571,760,008	-	12,679	-
3月末日	572,220,805	-	12,539	-
4月末日	534,430,709	-	11,632	-
5月末日	566,489,960	-	12,170	-
6月末日	578,218,432	-	12,057	-
7月末日	614,238,789	-	12,642	-
8月末日	624,457,500	-	12,640	-
9月末日	645,684,968	-	12,751	-
10月末日	664,789,795	-	13,021	-
11月末日	701,600,602	-	13,518	-
12月末日	696,751,090	-	13,417	-
2026年 1月末日	694,311,548	-	13,186	-

(注) 各月末日の数字は最終営業日のものです。

#### 日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2022年 8月 1日)	4,483,998,078	4,483,998,078	8,904	8,904
第2期 (2023年 7月31日)	7,538,156,131	7,538,156,131	8,606	8,606
第3期 (2024年 7月31日)	11,721,974,025	11,721,974,025	8,432	8,432
第4期 (2025年 7月31日)	16,799,022,866	16,799,022,866	8,548	8,548
2025年 1月末日	14,813,483,959	-	8,324	-
2月末日	14,665,495,497	-	8,230	-
3月末日	14,518,115,454	-	8,115	-
4月末日	15,292,298,462	-	8,468	-
5月末日	16,162,601,655	-	8,437	-
6月末日	16,494,413,324	-	8,536	-
7月末日	16,799,022,866	-	8,548	-
8月末日	17,199,913,403	-	8,595	-

9月末日	17,525,640,106	-	8,602	-
10月末日	20,834,410,291	-	8,590	-
11月末日	20,719,558,348	-	8,352	-
12月末日	20,194,205,832	-	8,006	-
2026年 1月末日	20,550,481,207	-	7,950	-

(注) 各月末日の数字は最終営業日のものです。

#### 日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2022年 8月 1日)	1,503,654,938	1,503,654,938	9,592	9,592
第2期 (2023年 7月31日)	2,036,056,802	2,036,056,802	8,696	8,696
第3期 (2024年 7月31日)	2,244,778,776	2,244,778,776	8,399	8,399
第4期 (2025年 7月31日)	2,552,152,667	2,552,152,667	7,610	7,610
2025年 1月末日	2,492,594,308	-	7,936	-
2月末日	2,566,119,741	-	7,976	-
3月末日	2,602,254,880	-	8,065	-
4月末日	2,501,277,007	-	7,759	-
5月末日	2,552,119,984	-	7,812	-
6月末日	2,546,833,202	-	7,764	-
7月末日	2,552,152,667	-	7,610	-
8月末日	2,639,438,959	-	7,782	-
9月末日	2,709,103,346	-	7,879	-
10月末日	3,307,765,250	-	7,799	-
11月末日	3,328,107,639	-	7,719	-
12月末日	3,419,021,770	-	7,920	-
2026年 1月末日	3,532,180,342	-	8,091	-

(注) 各月末日の数字は最終営業日のものです。

#### 【分配の推移】

#### 日興FWS・日本株クオリティ

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期	2021年 8月 3日～2022年 8月 1日	0
第2期	2022年 8月 2日～2023年 7月31日	0
第3期	2023年 8月 1日～2024年 7月31日	0
第4期	2024年 8月 1日～2025年 7月31日	0

#### 日興FWS・日本株市場型アクティブ

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期	2021年 8月 3日～2022年 8月 1日	0
第2期	2022年 8月 2日～2023年 7月31日	0

第3期	2023年 8月 1日～2024年 7月31日	0
第4期	2024年 8月 1日～2025年 7月31日	0

## 日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期	2021年 8月 3日～2022年 8月 1日	0
第2期	2022年 8月 2日～2023年 7月31日	0
第3期	2023年 8月 1日～2024年 7月31日	0
第4期	2024年 8月 1日～2025年 7月31日	0

## 日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期	2021年 8月 3日～2022年 8月 1日	0
第2期	2022年 8月 2日～2023年 7月31日	0
第3期	2023年 8月 1日～2024年 7月31日	0
第4期	2024年 8月 1日～2025年 7月31日	0

## 日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期	2021年 8月 3日～2022年 8月 1日	0
第2期	2022年 8月 2日～2023年 7月31日	0
第3期	2023年 8月 1日～2024年 7月31日	0
第4期	2024年 8月 1日～2025年 7月31日	0

## 日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期	2021年 8月 3日～2022年 8月 1日	0
第2期	2022年 8月 2日～2023年 7月31日	0
第3期	2023年 8月 1日～2024年 7月31日	0
第4期	2024年 8月 1日～2025年 7月31日	0

## 日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期	2021年 8月 3日～2022年 8月 1日	0
第2期	2022年 8月 2日～2023年 7月31日	0
第3期	2023年 8月 1日～2024年 7月31日	0
第4期	2024年 8月 1日～2025年 7月31日	0

## 日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期	2021年 8月 3日～2022年 8月 1日	0
第2期	2022年 8月 2日～2023年 7月31日	0
第3期	2023年 8月 1日～2024年 7月31日	0
第4期	2024年 8月 1日～2025年 7月31日	0

## 日興FWS・日本債アクティブ

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期	2021年 8月 3日～2022年 8月 1日	0
第2期	2022年 8月 2日～2023年 7月31日	0
第3期	2023年 8月 1日～2024年 7月31日	0
第4期	2024年 8月 1日～2025年 7月31日	0

## 日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期	2021年 8月 3日～2022年 8月 1日	0
第2期	2022年 8月 2日～2023年 7月31日	0
第3期	2023年 8月 1日～2024年 7月31日	0
第4期	2024年 8月 1日～2025年 7月31日	0

## 日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期	2021年 8月 3日～2022年 8月 1日	0
第2期	2022年 8月 2日～2023年 7月31日	0
第3期	2023年 8月 1日～2024年 7月31日	0
第4期	2024年 8月 1日～2025年 7月31日	0

## 日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期	2021年 8月 3日～2022年 8月 1日	0
第2期	2022年 8月 2日～2023年 7月31日	0
第3期	2023年 8月 1日～2024年 7月31日	0
第4期	2024年 8月 1日～2025年 7月31日	0

## 日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期	2021年 8月 3日～2022年 8月 1日	0
第2期	2022年 8月 2日～2023年 7月31日	0
第3期	2023年 8月 1日～2024年 7月31日	0
第4期	2024年 8月 1日～2025年 7月31日	0

## 日興FWS・Jリートアクティブ

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期	2021年 8月 3日～2022年 8月 1日	0
第2期	2022年 8月 2日～2023年 7月31日	0
第3期	2023年 8月 1日～2024年 7月31日	0
第4期	2024年 8月 1日～2025年 7月31日	0

## 日興FWS・Gリートアクティブ（為替ヘッジあり）

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期	2021年 8月 3日～2022年 8月 1日	0
第2期	2022年 8月 2日～2023年 7月31日	0
第3期	2023年 8月 1日～2024年 7月31日	0
第4期	2024年 8月 1日～2025年 7月31日	0

## 日興FWS・Gリートアクティブ（為替ヘッジなし）

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期	2021年 8月 3日～2022年 8月 1日	0
第2期	2022年 8月 2日～2023年 7月31日	0
第3期	2023年 8月 1日～2024年 7月31日	0
第4期	2024年 8月 1日～2025年 7月31日	0

## 日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期	2021年 8月 3日～2022年 8月 1日	0
第2期	2022年 8月 2日～2023年 7月31日	0
第3期	2023年 8月 1日～2024年 7月31日	0
第4期	2024年 8月 1日～2025年 7月31日	0

## 日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期	2021年 8月 3日～2022年 8月 1日	0
第2期	2022年 8月 2日～2023年 7月31日	0
第3期	2023年 8月 1日～2024年 7月31日	0
第4期	2024年 8月 1日～2025年 7月31日	0

## 【収益率の推移】

## 日興FWS・日本株クオリティ

	収益率（％）

第1期	16.0
第2期	8.4
第3期	14.1
第4期	8.3

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

#### 日興FWS・日本株市場型アクティブ

	収益率(%)
第1期	1.9
第2期	26.2
第3期	20.0
第4期	6.9

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

#### 日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)

	収益率(%)
第1期	12.8
第2期	3.7
第3期	6.0
第4期	3.7

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

#### 日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)

	収益率(%)
第1期	5.4
第2期	14.6
第3期	22.4
第4期	4.6

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

#### 日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)

	収益率(%)
第1期	16.0
第2期	7.5
第3期	16.1
第4期	11.4

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

## 日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)

	収益率(%)
第1期	4.7
第2期	18.1
第3期	36.0
第4期	12.6

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

## 日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)

	収益率(%)
第1期	27.4
第2期	3.7
第3期	4.5
第4期	15.2

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

## 日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)

	収益率(%)
第1期	11.3
第2期	12.8
第3期	10.9
第4期	16.6

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

## 日興FWS・日本債アクティブ

	収益率(%)
第1期	2.5
第2期	1.7
第3期	2.8
第4期	3.0

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

## 日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)

	収益率(%)
第1期	11.6
第2期	9.5

第3期	1.7
第4期	0.7

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

#### 日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)

	収益率(%)
第1期	2.3
第2期	0.1
第3期	12.9
第4期	2.0

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

#### 日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)

	収益率(%)
第1期	19.5
第2期	0.2
第3期	4.5
第4期	5.6

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

#### 日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)

	収益率(%)
第1期	2.3
第2期	13.2
第3期	22.2
第4期	6.9

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

#### 日興FWS・Jリートアクティブ

	収益率(%)
第1期	5.1
第2期	1.9
第3期	6.3
第4期	13.3

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

#### 日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)

	収益率(%)
第1期	13.4
第2期	13.1
第3期	3.7
第4期	0.5

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

#### 日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)

	収益率(%)
第1期	6.9
第2期	4.1
第3期	21.3
第4期	1.6

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

#### 日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略

	収益率(%)
第1期	11.0
第2期	3.3
第3期	2.0
第4期	1.4

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

#### 日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略

	収益率(%)
第1期	4.1
第2期	9.3
第3期	3.4
第4期	9.4

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

(参考)

(1) 投資状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

2026年1月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	5,994,035,800	93.91

現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	388,646,473	6.09
合計(純資産総額)		6,382,682,273	100.00

## 2【設定及び解約の実績】

## 日興FWS・日本株クオリティ

	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	1,631,801,157	73,048,333
第2期	643,450,337	481,186,405
第3期	654,374,660	338,166,657
第4期	416,368,964	321,162,890

(注)本邦外における設定および解約の実績はありません。

## 日興FWS・日本株市場型アクティブ

	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	1,046,330,644	100,578,955
第2期	735,593,123	383,254,324
第3期	630,331,991	435,320,948
第4期	465,838,492	167,294,336

(注)本邦外における設定および解約の実績はありません。

## 日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)

	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	318,632,536	28,454,332
第2期	220,669,190	134,439,806
第3期	104,085,840	195,218,944
第4期	39,570,330	65,554,608

(注)本邦外における設定および解約の実績はありません。

## 日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)

	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	1,403,547,329	99,040,665
第2期	1,042,206,473	243,490,237
第3期	551,891,702	530,210,843
第4期	576,759,282	458,349,261

(注)本邦外における設定および解約の実績はありません。

## 日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)

	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	719,572,921	39,366,966
第2期	336,512,551	347,858,250
第3期	47,237,674	320,863,695
第4期	41,759,117	130,956,737

(注)本邦外における設定および解約の実績はありません。

## 日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)

	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	3,551,695,036	312,003,372
第2期	1,689,873,278	672,851,503
第3期	1,749,435,114	1,257,031,979
第4期	978,970,356	1,010,296,971

(注)本邦外における設定および解約の実績はありません。

## 日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)

	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	168,137,512	9,746,786
第2期	215,261,304	101,546,332
第3期	52,872,815	77,812,709
第4期	11,306,319	48,797,565

(注)本邦外における設定および解約の実績はありません。

## 日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)

	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	654,278,105	17,314,371
第2期	617,626,246	123,472,377
第3期	559,863,132	219,384,415
第4期	421,599,851	194,446,766

(注)本邦外における設定および解約の実績はありません。

## 日興FWS・日本債アクティブ

	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	2,436,467,036	112,065,808
第2期	1,413,276,325	387,749,238
第3期	1,268,498,436	576,016,058
第4期	1,213,483,064	407,488,603

(注)本邦外における設定および解約の実績はありません。

## 日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)

	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	119,979,230	7,720,650
第2期	47,106,188	46,402,529
第3期	12,405,160	76,628,487
第4期	9,333,946	23,652,325

(注)本邦外における設定および解約の実績はありません。

## 日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)

	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	183,726,162	9,397,516
第2期	320,760,031	50,943,855
第3期	813,010,504	110,535,173
第4期	280,064,145	103,317,805

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

## 日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)

	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	48,679,343	1,482,896
第2期	39,177,564	26,952,526
第3期	10,339,754	38,292,303
第4期	15,015	11,283,309

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

## 日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)

	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	231,577,978	11,158,148
第2期	342,425,888	62,664,255
第3期	538,376,403	87,060,067
第4期	254,137,152	124,505,769

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

## 日興FWS・Jリートアクティブ

	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	272,959,552	16,914,176
第2期	133,297,786	48,507,600
第3期	189,783,340	58,788,204
第4期	193,860,173	54,104,728

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

## 日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)

	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	74,823,285	1,219,150
第2期	49,561,173	33,093,784
第3期	9,634,941	37,602,522
第4期	2,746,014	21,545,097

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

## 日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)

	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	319,945,449	23,041,947
第2期	152,015,782	63,957,502
第3期	146,528,626	47,843,831
第4期	97,602,611	95,360,306

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

## 日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略

	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	5,376,690,205	340,622,233
第2期	6,083,141,223	2,359,773,982
第3期	7,107,819,393	1,965,408,036
第4期	8,066,510,732	2,314,673,886

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

## 日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略

	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	1,609,783,395	42,091,513
第2期	1,407,610,960	634,036,744
第3期	799,019,544	467,747,994
第4期	1,004,611,788	323,542,270

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

### 3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第284条、第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間(2025年8月1日から2026年1月31日まで)の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 【日興FWS・日本株クオリティ】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 (2025年 7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年 1月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	282,516	220,620
コール・ローン	49,568,611	52,628,877
投資信託受益証券	2,350,144,841	2,828,190,680
親投資信託受益証券	20,043	20,090
未収利息	-	1,046
流動資産合計	2,400,016,011	2,881,061,313
資産合計	2,400,016,011	2,881,061,313
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	299,986	372,103
未払委託者報酬	2,160,218	2,679,365
その他未払費用	106,734	66,897
流動負債合計	2,566,938	3,118,365
負債合計	2,566,938	3,118,365
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	2,132,430,833	2,231,855,799
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	265,018,240	646,087,149
(分配準備積立金)	382,162,126	359,040,880
元本等合計	2,397,449,073	2,877,942,948
純資産合計	2,397,449,073	2,877,942,948
負債純資産合計	2,400,016,011	2,881,061,313

## （ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第4期中間計算期間 自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日	第5期中間計算期間 自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日
<b>営業収益</b>		
受取利息	52,728	141,576
有価証券売買等損益	28,629,014	359,628,247
営業収益合計	28,681,742	359,769,823
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	293,918	372,103
委託者報酬	2,116,520	2,679,365
その他費用	52,823	66,897
営業費用合計	2,463,261	3,118,365
営業利益又は営業損失（ ）	26,218,481	356,651,458
経常利益又は経常損失（ ）	26,218,481	356,651,458
中間純利益又は中間純損失（ ）	26,218,481	356,651,458
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	396,207	9,787,350
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	77,824,824	265,018,240
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,386,526	51,427,467
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,386,526	51,427,467
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,392,914	17,222,666
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,392,914	17,222,666
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	103,433,124	646,087,149

## (3)【中間注記表】

## (重要な会計方針の注記)

項 目	第5期中間計算期間 自 2025年8月1日 至 2026年1月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

## (中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第4期 (2025年7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	2,132,430,833口	2,231,855,799口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.1243円 (1万口当たりの純資産額11,243円)	1口当たり純資産額 1.2895円 (1万口当たりの純資産額12,895円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項 目	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(投資信託受益証券、親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

項 目	第4期 (2025年7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
期首元本額	2,037,224,759円	2,132,430,833円
期中追加設定元本額	416,368,964円	234,692,649円
期中一部解約元本額	321,162,890円	135,267,683円

## 【日興FWS・日本株市場型アクティブ】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 (2025年 7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年 1月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	339,118	350,640
コール・ローン	59,499,590	83,645,041
投資信託受益証券	2,900,062,359	3,917,948,289
親投資信託受益証券	20,043	20,090
未収利息	-	1,663
流動資産合計	2,959,921,110	4,001,965,723
資産合計	2,959,921,110	4,001,965,723
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	-	1,898,739
未払受託者報酬	361,109	485,748
未払委託者報酬	2,600,334	3,497,740
その他未払費用	123,867	87,346
流動負債合計	3,085,310	5,969,573
負債合計	3,085,310	5,969,573
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,791,645,687	1,903,549,383
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	1,165,190,113	2,092,446,767
(分配準備積立金)	691,663,458	645,731,732
元本等合計	2,956,835,800	3,995,996,150
純資産合計	2,956,835,800	3,995,996,150
負債純資産合計	2,959,921,110	4,001,965,723

## （ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第4期中間計算期間 自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日	第5期中間計算期間 自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日
<b>営業収益</b>		
受取利息	60,979	174,953
有価証券売買等損益	917,084	825,418,494
営業収益合計	856,105	825,593,447
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	327,959	485,748
委託者報酬	2,361,642	3,497,740
その他費用	58,948	87,346
営業費用合計	2,748,549	4,070,834
営業利益又は営業損失（ ）	3,604,654	821,522,613
経常利益又は経常損失（ ）	3,604,654	821,522,613
中間純利益又は中間純損失（ ）	3,604,654	821,522,613
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	5,666,665	22,794,482
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	812,565,871	1,165,190,113
剰余金増加額又は欠損金減少額	137,974,126	211,357,413
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	137,974,126	211,357,413
剰余金減少額又は欠損金増加額	37,942,905	82,828,890
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	37,942,905	82,828,890
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	914,659,103	2,092,446,767

## (3)【中間注記表】

## (重要な会計方針の注記)

項 目	第5期中間計算期間 自 2025年8月1日 至 2026年1月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

## (中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第4期 (2025年7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	1,791,645,687口	1,903,549,383口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.6503円 (1万口当たりの純資産額16,503円)	1口当たり純資産額 2.0992円 (1万口当たりの純資産額20,992円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項 目	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(投資信託受益証券、親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

項 目	第4期 (2025年7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
期首元本額	1,493,101,531円	1,791,645,687円
期中追加設定元本額	465,838,492円	237,693,722円
期中一部解約元本額	167,294,336円	125,790,026円

## 【日興FWS・先進国株クオリティ（為替ヘッジあり）】

## （１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第4期 （2025年 7月31日現在）	第5期中間計算期間 （2026年 1月31日現在）
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	37,823	27,975
コール・ローン	6,636,213	6,673,377
投資信託受益証券	251,115,836	250,208,722
親投資信託受益証券	20,043	20,090
未収利息	-	132
流動資産合計	257,809,915	256,930,296
<b>資産合計</b>	<b>257,809,915</b>	<b>256,930,296</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	35,550	35,725
未払委託者報酬	256,371	257,497
その他未払費用	13,180	6,346
流動負債合計	305,101	299,568
<b>負債合計</b>	<b>305,101</b>	<b>299,568</b>
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	259,290,206	259,295,811
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,785,392	2,665,083
（分配準備積立金）	21,336,689	20,093,742
元本等合計	257,504,814	256,630,728
<b>純資産合計</b>	<b>257,504,814</b>	<b>256,630,728</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>257,809,915</b>	<b>256,930,296</b>

## （ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第4期中間計算期間 自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日	第5期中間計算期間 自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日
<b>営業収益</b>		
受取利息	8,949	18,309
有価証券売買等損益	9,753,599	550,645
営業収益合計	9,762,548	532,336
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	38,541	35,725
委託者報酬	277,756	257,497
その他費用	6,857	6,346
営業費用合計	323,154	299,568
営業利益又は営業損失（ ）	9,439,394	831,904
経常利益又は経常損失（ ）	9,439,394	831,904
中間純利益又は中間純損失（ ）	9,439,394	831,904
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	944,534	141,529
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	11,988,033	1,785,392
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,280,712	104,640
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,280,712	104,640
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	406,816	10,898
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	406,816	10,898
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,619,277	2,665,083

## （ 3 ）【中間注記表】

## （重要な会計方針の注記）

項 目	第5期中間計算期間 自 2025年8月1日 至 2026年1月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

## （中間貸借対照表に関する注記）

項 目	第4期 (2025年7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	259,290,206口	259,295,811口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 1,785,392円	元本の欠損 2,665,083円
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 0.9931円 (1万口当たりの純資産額9,931円)	1口当たり純資産額 0.9897円 (1万口当たりの純資産額9,897円)

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項 目	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（投資信託受益証券、親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p>

	(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

項 目	第4期 (2025年7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
期首元本額	285,274,484円	259,290,206円
期中追加設定元本額	39,570,330円	16,044,440円
期中一部解約元本額	65,554,608円	16,038,835円

## 【日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 (2025年 7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年 1月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	496,454	398,193
コール・ローン	87,104,883	94,988,872
投資信託受益証券	3,387,056,808	4,068,202,810
親投資信託受益証券	20,043	20,090
未収利息	-	1,889
流動資産合計	3,474,678,188	4,163,611,854
資産合計	3,474,678,188	4,163,611,854
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	426,702	538,305
未払委託者報酬	3,072,636	3,876,106
その他未払費用	155,359	96,803
流動負債合計	3,654,697	4,511,214
負債合計	3,654,697	4,511,214
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	2,243,313,780	2,558,894,497
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	1,227,709,711	1,600,206,143
(分配準備積立金)	795,136,249	779,903,517
元本等合計	3,471,023,491	4,159,100,640
純資産合計	3,471,023,491	4,159,100,640
負債純資産合計	3,474,678,188	4,163,611,854

## （ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第4期中間計算期間 自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日	第5期中間計算期間 自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日
<b>営業収益</b>		
受取利息	109,993	267,628
有価証券売買等損益	186,222,182	192,140,047
営業収益合計	186,332,175	192,407,675
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	437,366	538,305
委託者報酬	3,149,389	3,876,106
その他費用	78,639	96,803
営業費用合計	3,665,394	4,511,214
営業利益又は営業損失（ ）	182,666,781	187,896,461
経常利益又は経常損失（ ）	182,666,781	187,896,461
中間純利益又は中間純損失（ ）	182,666,781	187,896,461
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	5,093,361	1,395,742
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,018,699,326	1,227,709,711
剰余金増加額又は欠損金減少額	147,873,226	211,210,805
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	147,873,226	211,210,805
剰余金減少額又は欠損金増加額	126,348,090	25,215,092
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	126,348,090	25,215,092
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,227,984,604	1,600,206,143

## (3)【中間注記表】

## (重要な会計方針の注記)

項 目	第5期中間計算期間 自 2025年8月1日 至 2026年1月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

## (中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第4期 (2025年7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	2,243,313,780口	2,558,894,497口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.5473円 (1万口当たりの純資産額15,473円)	1口当たり純資産額 1.6254円 (1万口当たりの純資産額16,254円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項 目	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(投資信託受益証券、親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

項 目	第4期 (2025年7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
期首元本額	2,124,903,759円	2,243,313,780円
期中追加設定元本額	576,759,282円	361,582,621円
期中一部解約元本額	458,349,261円	46,001,904円

## 【日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 (2025年 7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年 1月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	49,255	39,039
コール・ローン	8,641,984	9,312,765
投資信託受益証券	349,161,295	414,416,619
親投資信託受益証券	20,043	20,090
未収利息	-	185
流動資産合計	357,872,577	423,788,698
資産合計	357,872,577	423,788,698
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	44,920	52,628
未払委託者報酬	323,594	379,237
その他未払費用	17,165	9,380
流動負債合計	385,679	441,245
負債合計	385,679	441,245
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	306,036,615	347,924,313
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	51,450,283	75,423,140
(分配準備積立金)	72,085,144	71,378,493
元本等合計	357,486,898	423,347,453
純資産合計	357,486,898	423,347,453
負債純資産合計	357,872,577	423,788,698

## （ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第4期中間計算期間 自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日	第5期中間計算期間 自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日
<b>営業収益</b>		
受取利息	11,362	25,890
有価証券売買等損益	34,770,213	17,621,573
営業収益合計	34,781,575	17,647,463
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	51,388	52,628
委託者報酬	370,276	379,237
その他費用	9,175	9,380
営業費用合計	430,839	441,245
営業利益又は営業損失（ ）	34,350,736	17,206,218
経常利益又は経常損失（ ）	34,350,736	17,206,218
中間純利益又は中間純損失（ ）	34,350,736	17,206,218
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	6,640,988	68,381
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	19,214,269	51,450,283
剰余金増加額又は欠損金減少額	276,353	7,365,034
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	276,353	7,365,034
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,434,586	530,014
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,434,586	530,014
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	41,765,784	75,423,140

## (3)【中間注記表】

## (重要な会計方針の注記)

項 目	第5期中間計算期間 自 2025年8月1日 至 2026年1月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

## (中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第4期 (2025年7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	306,036,615口	347,924,313口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.1681円 (1万口当たりの純資産額11,681円)	1口当たり純資産額 1.2168円 (1万口当たりの純資産額12,168円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項 目	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(投資信託受益証券、親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

項 目	第4期 (2025年7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
期首元本額	395,234,235円	306,036,615円
期中追加設定元本額	41,759,117円	45,040,320円
期中一部解約元本額	130,956,737円	3,152,622円

## 【日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 (2025年 7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年 1月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	1,079,693	32,518,851
コール・ローン	189,436,517	242,894,371
投資信託受益証券	7,950,613,226	10,310,750,446
親投資信託受益証券	20,043	20,090
未収利息	-	4,831
流動資産合計	8,141,149,479	10,586,188,589
資産合計	8,141,149,479	10,586,188,589
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	1,006,095	1,252,634
未払委託者報酬	7,244,145	9,019,201
その他未払費用	364,516	225,388
流動負債合計	8,614,756	10,497,223
負債合計	8,614,756	10,497,223
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	4,717,789,959	5,589,952,286
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	3,414,744,764	4,985,739,080
(分配準備積立金)	2,520,128,800	2,309,991,655
元本等合計	8,132,534,723	10,575,691,366
純資産合計	8,132,534,723	10,575,691,366
負債純資産合計	8,141,149,479	10,586,188,589

## （ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第4期中間計算期間 自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日	第5期中間計算期間 自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日
<b>営業収益</b>		
受取利息	172,346	557,623
有価証券売買等損益	836,164,291	848,625,313
営業収益合計	836,336,637	849,182,936
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	1,019,904	1,252,634
委託者報酬	7,343,624	9,019,201
その他費用	183,504	225,388
営業費用合計	8,547,032	10,497,223
営業利益又は営業損失（ ）	827,789,605	838,685,713
経常利益又は経常損失（ ）	827,789,605	838,685,713
中間純利益又は中間純損失（ ）	827,789,605	838,685,713
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	5,734,571	24,370,553
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,523,258,947	3,414,744,764
剰余金増加額又は欠損金減少額	310,543,734	1,064,098,348
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	310,543,734	1,064,098,348
剰余金減少額又は欠損金増加額	367,639,313	307,419,192
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	367,639,313	307,419,192
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,288,218,402	4,985,739,080

## (3)【中間注記表】

## (重要な会計方針の注記)

項 目	第5期中間計算期間 自 2025年8月1日 至 2026年1月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

## (中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第4期 (2025年7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	4,717,789,959口	5,589,952,286口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.7238円 (1万口当たりの純資産額17,238円)	1口当たり純資産額 1.8919円 (1万口当たりの純資産額18,919円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項 目	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(投資信託受益証券、親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

項 目	第4期 (2025年7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
期首元本額	4,749,116,574円	4,717,789,959円
期中追加設定元本額	978,970,356円	1,295,904,412円
期中一部解約元本額	1,010,296,971円	423,742,085円

## 【日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 (2025年 7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年 1月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	24,158	18,409
コール・ローン	4,238,612	4,391,362
投資信託受益証券	169,629,616	220,229,273
親投資信託受益証券	20,043	20,090
未収入金	135,441	-
未収利息	-	87
流動資産合計	174,047,870	224,659,221
資産合計	174,047,870	224,659,221
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	135,494	-
未払受託者報酬	22,607	27,262
未払委託者報酬	163,015	196,436
その他未払費用	8,288	4,824
流動負債合計	329,404	228,522
負債合計	329,404	228,522
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	209,674,558	228,388,202
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	35,956,092	3,957,503
(分配準備積立金)	13,805,272	13,805,272
元本等合計	173,718,466	224,430,699
純資産合計	173,718,466	224,430,699
負債純資産合計	174,047,870	224,659,221

## （ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第4期中間計算期間 自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日	第5期中間計算期間 自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日
<b>営業収益</b>		
受取利息	5,420	11,791
有価証券売買等損益	405,580	34,465,994
営業収益合計	411,000	34,477,785
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	24,373	27,262
委託者報酬	175,795	196,436
その他費用	4,299	4,824
営業費用合計	204,467	228,522
営業利益又は営業損失（ ）	206,533	34,249,263
経常利益又は経常損失（ ）	206,533	34,249,263
中間純利益又は中間純損失（ ）	206,533	34,249,263
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	20,952	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	69,432,963	35,956,092
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,030,995	-
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,030,995	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	804,968	2,250,674
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	804,968	2,250,674
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	65,021,355	3,957,503

## (3)【中間注記表】

## (重要な会計方針の注記)

項 目	第5期中間計算期間 自 2025年8月1日 至 2026年1月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

## (中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第4期 (2025年7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	209,674,558口	228,388,202口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 35,956,092円	元本の欠損 3,957,503円
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 0.8285円 (1万口当たりの純資産額8,285円)	1口当たり純資産額 0.9827円 (1万口当たりの純資産額9,827円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項 目	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(投資信託受益証券、親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p>

	(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

項目	第4期 (2025年7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
期首元本額	247,165,804円	209,674,558円
期中追加設定元本額	11,306,319円	18,713,644円
期中一部解約元本額	48,797,565円	-円

## 【日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 (2025年 7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年 1月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	286,028	11,121,979
コール・ローン	50,184,745	64,880,188
投資信託受益証券	2,147,749,803	2,972,107,138
親投資信託受益証券	20,043	20,090
未収利息	-	1,290
流動資産合計	2,198,240,619	3,048,130,685
資産合計	2,198,240,619	3,048,130,685
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	38,963	20,386
未払受託者報酬	260,599	359,714
未払委託者報酬	1,876,557	2,590,237
その他未払費用	90,467	64,667
流動負債合計	2,266,586	3,035,004
負債合計	2,266,586	3,035,004
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,698,749,405	1,894,660,102
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	497,224,628	1,150,435,579
(分配準備積立金)	474,377,057	452,791,199
元本等合計	2,195,974,033	3,045,095,681
純資産合計	2,195,974,033	3,045,095,681
負債純資産合計	2,198,240,619	3,048,130,685

## （ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第4期中間計算期間 自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日	第5期中間計算期間 自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日
<b>営業収益</b>		
受取利息	48,167	145,197
有価証券売買等損益	58,701,590	572,040,729
営業収益合計	58,749,757	572,185,926
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	242,947	359,714
委託者報酬	1,749,606	2,590,237
その他費用	43,648	64,667
営業費用合計	2,036,201	3,014,618
営業利益又は営業損失（ ）	56,713,556	569,171,308
経常利益又は経常損失（ ）	56,713,556	569,171,308
中間純利益又は中間純損失（ ）	56,713,556	569,171,308
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,557,448	9,990,614
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	159,938,095	497,224,628
剰余金増加額又は欠損金減少額	33,920,661	119,307,767
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	33,920,661	119,307,767
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,732,001	25,277,510
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,732,001	25,277,510
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	240,282,863	1,150,435,579

## (3)【中間注記表】

## (重要な会計方針の注記)

項 目	第5期中間計算期間 自 2025年8月1日 至 2026年1月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

## (中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第4期 (2025年7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	1,698,749,405口	1,894,660,102口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.2927円 (1万口当たりの純資産額12,927円)	1口当たり純資産額 1.6072円 (1万口当たりの純資産額16,072円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項 目	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(投資信託受益証券、親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

項 目	第4期 (2025年7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
期首元本額	1,471,596,320円	1,698,749,405円
期中追加設定元本額	421,599,851円	280,061,079円
期中一部解約元本額	194,446,766円	84,150,382円

## 【日興FWS・日本債アクティブ】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 (2025年 7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年 1月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	640,217	2,669,536
コール・ローン	112,328,563	134,220,231
投資信託受益証券	4,274,664,571	4,978,925,953
親投資信託受益証券	20,043	20,090
未収利息	-	2,669
流動資産合計	4,387,653,394	5,115,838,479
資産合計	4,387,653,394	5,115,838,479
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	-	742,117
未払受託者報酬	585,615	668,943
未払委託者報酬	4,216,754	4,816,663
その他未払費用	183,712	106,942
流動負債合計	4,986,081	6,334,665
負債合計	4,986,081	6,334,665
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	4,848,405,154	5,850,539,439
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	465,737,841	741,035,625
(分配準備積立金)	-	-
元本等合計	4,382,667,313	5,109,503,814
純資産合計	4,382,667,313	5,109,503,814
負債純資産合計	4,387,653,394	5,115,838,479

## （ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第4期中間計算期間 自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日	第5期中間計算期間 自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日
<b>営業収益</b>		
受取利息	116,661	340,408
有価証券売買等損益	4,971,054	166,553,944
営業収益合計	4,854,393	166,213,536
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	508,513	668,943
委託者報酬	3,286,757	4,816,663
その他費用	90,099	106,942
営業費用合計	3,885,369	5,592,548
営業利益又は営業損失（ ）	8,739,762	171,806,084
経常利益又は経常損失（ ）	8,739,762	171,806,084
中間純利益又は中間純損失（ ）	8,739,762	171,806,084
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	608,892	2,563,861
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	276,201,500	465,737,841
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,631,879	20,016,214
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	15,631,879	20,016,214
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	49,135,429	126,071,775
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	49,135,429	126,071,775
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	319,053,704	741,035,625

## （ 3 ）【中間注記表】

## （重要な会計方針の注記）

項 目	第5期中間計算期間 自 2025年8月1日 至 2026年1月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

## （中間貸借対照表に関する注記）

項 目	第4期 (2025年7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	4,848,405,154口	5,850,539,439口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 465,737,841円	元本の欠損 741,035,625円
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 0.9039円 (1万口当たりの純資産額9,039円)	1口当たり純資産額 0.8733円 (1万口当たりの純資産額8,733円)

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項 目	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（投資信託受益証券、親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p>

	(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

項目	第4期 (2025年7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
期首元本額	4,042,410,693円	4,848,405,154円
期中追加設定元本額	1,213,483,064円	1,208,789,468円
期中一部解約元本額	407,488,603円	206,655,183円

## 【日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 (2025年 7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年 1月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	3,916	3,118
コール・ローン	687,065	743,802
投資信託受益証券	26,208,538	30,589,819
親投資信託受益証券	20,043	20,090
未収利息	-	14
流動資産合計	26,919,562	31,356,843
資産合計	26,919,562	31,356,843
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	3,562	4,001
未払委託者報酬	25,857	29,385
その他未払費用	1,363	666
流動負債合計	30,782	34,052
負債合計	30,782	34,052
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	34,420,533	39,820,604
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	7,531,753	8,497,813
(分配準備積立金)	-	-
元本等合計	26,888,780	31,322,791
純資産合計	26,888,780	31,322,791
負債純資産合計	26,919,562	31,356,843

## （ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第4期中間計算期間 自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日	第5期中間計算期間 自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日
<b>営業収益</b>		
受取利息	1,132	2,008
有価証券売買等損益	481,761	229,675
営業収益合計	480,629	231,683
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	4,899	4,001
委託者報酬	35,586	29,385
その他費用	820	666
営業費用合計	41,305	34,052
営業利益又は営業損失（ ）	521,934	197,631
経常利益又は経常損失（ ）	521,934	197,631
中間純利益又は中間純損失（ ）	521,934	197,631
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	149,325	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	10,394,852	7,531,753
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,022,671	-
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,022,671	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,761,576	1,163,691
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,761,576	1,163,691
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	7,506,366	8,497,813

## （ 3 ） 【 中間注記表 】

## （ 重要な会計方針の注記 ）

項 目	第5期中間計算期間 自 2025年8月1日 至 2026年1月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

## （ 中間貸借対照表に関する注記 ）

項 目	第4期 ( 2025年7月31日現在 )	第5期中間計算期間 ( 2026年1月31日現在 )
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	34,420,533口	39,820,604口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 7,531,753円	元本の欠損 8,497,813円
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 0.7812円 ( 1万口当たりの純資産額7,812円 )	1口当たり純資産額 0.7866円 ( 1万口当たりの純資産額7,866円 )

## （ 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

該当事項はありません。

## （ 金融商品に関する注記 ）

## 金融商品の時価等に関する事項

項 目	第5期中間計算期間 ( 2026年1月31日現在 )
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（投資信託受益証券、親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p>

	(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

項目	第4期 (2025年7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
期首元本額	48,738,912円	34,420,533円
期中追加設定元本額	9,333,946円	5,400,071円
期中一部解約元本額	23,652,325円	-円

## 【日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 (2025年 7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年 1月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	177,594	2,460,153
コール・ローン	31,159,558	35,818,965
投資信託受益証券	1,526,303,404	1,532,895,244
親投資信託受益証券	20,043	20,090
未収利息	-	712
流動資産合計	1,557,660,599	1,571,195,164
資産合計	1,557,660,599	1,571,195,164
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	196,593	214,313
未払委託者報酬	1,415,685	1,543,237
その他未払費用	69,123	38,494
流動負債合計	1,681,401	1,796,044
負債合計	1,681,401	1,796,044
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,323,366,493	1,240,696,032
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	232,612,705	328,703,088
(分配準備積立金)	154,094,326	130,404,626
元本等合計	1,555,979,198	1,569,399,120
純資産合計	1,555,979,198	1,569,399,120
負債純資産合計	1,557,660,599	1,571,195,164

## （ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第4期中間計算期間 自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日	第5期中間計算期間 自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日
<b>営業収益</b>		
受取利息	33,848	89,363
有価証券売買等損益	2,048,377	110,452,127
営業収益合計	2,082,225	110,541,490
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	188,431	214,313
委託者報酬	1,357,052	1,543,237
その他費用	33,828	38,494
営業費用合計	1,579,311	1,796,044
営業利益又は営業損失（ ）	502,914	108,745,446
経常利益又は経常損失（ ）	502,914	108,745,446
中間純利益又は中間純損失（ ）	502,914	108,745,446
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,006,423	5,076,848
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	175,491,646	232,612,705
剰余金増加額又は欠損金減少額	21,120,908	29,760,221
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	21,120,908	29,760,221
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,206,547	37,338,436
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,206,547	37,338,436
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	186,915,344	328,703,088

## (3)【中間注記表】

## (重要な会計方針の注記)

項 目	第5期中間計算期間 自 2025年8月1日 至 2026年1月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

## (中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第4期 (2025年7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	1,323,366,493口	1,240,696,032口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.1758円 (1万口当たりの純資産額11,758円)	1口当たり純資産額 1.2649円 (1万口当たりの純資産額12,649円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項 目	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(投資信託受益証券、親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

項 目	第4期 (2025年7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
期首元本額	1,146,620,153円	1,323,366,493円
期中追加設定元本額	280,064,145円	129,080,762円
期中一部解約元本額	103,317,805円	211,751,223円

## 【日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 (2025年 7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年 1月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	2,396	1,428
コール・ローン	420,457	340,718
投資信託受益証券	17,540,647	17,009,608
親投資信託受益証券	20,043	20,090
未収利息	-	6
流動資産合計	17,983,543	17,371,850
資産合計	17,983,543	17,371,850
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	2,590	2,408
未払委託者報酬	76,718	71,631
その他未払費用	967	368
流動負債合計	80,275	74,407
負債合計	80,275	74,407
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	20,200,642	18,353,215
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	2,297,374	1,055,772
(分配準備積立金)	1,084,657	922,348
元本等合計	17,903,268	17,297,443
純資産合計	17,903,268	17,297,443
負債純資産合計	17,983,543	17,371,850

## （ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第4期中間計算期間 自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日	第5期中間計算期間 自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	347,845	289,518
受取利息	634	1,094
有価証券売買等損益	253,649	879,490
<b>営業収益合計</b>	<b>602,128</b>	<b>1,170,102</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	3,353	2,408
委託者報酬	99,307	71,631
その他費用	552	368
<b>営業費用合計</b>	<b>103,212</b>	<b>74,407</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>	<b>498,916</b>	<b>1,095,695</b>
<b>経常利益又は経常損失（ ）</b>	<b>498,916</b>	<b>1,095,695</b>
<b>中間純利益又は中間純損失（ ）</b>	<b>498,916</b>	<b>1,095,695</b>
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	74,627	85,223
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>	<b>5,054,134</b>	<b>2,297,374</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>774,439</b>	<b>363,606</b>
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	774,439	363,606
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>2,110</b>	<b>132,476</b>
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,110	132,476
<b>分配金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>中間剰余金又は中間欠損金（ ）</b>	<b>3,857,516</b>	<b>1,055,772</b>

## (3)【中間注記表】

## (重要な会計方針の注記)

項目	第5期中間計算期間 自 2025年8月1日 至 2026年1月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

## (中間貸借対照表に関する注記)

項目	第4期 (2025年7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	20,200,642口	18,353,215口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 2,297,374円	元本の欠損 1,055,772円
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 0.8863円 (1万口当たりの純資産額8,863円)	1口当たり純資産額 0.9425円 (1万口当たりの純資産額9,425円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第4期中間計算期間 自 2024年8月1日 至 2025年1月31日	第5期中間計算期間 自 2025年8月1日 至 2026年1月31日
委託者報酬	委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用 74,514円	委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用 53,883円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(投資信託受益証券、親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

項 目	第4期 (2025年7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
期首元本額	31,468,936円	20,200,642円
期中追加設定元本額	15,015円	1,382,063円
期中一部解約元本額	11,283,309円	3,229,490円

## 【日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 (2025年7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	268,710	8,702,877
コール・ローン	47,146,186	43,624,648
投資信託受益証券	1,520,652,254	1,759,246,022
親投資信託受益証券	20,043	20,090
未収利息	-	867
流動資産合計	1,568,087,193	1,811,594,504
資産合計	1,568,087,193	1,811,594,504
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	189,886	226,439
未払委託者報酬	5,545,817	6,613,439
その他未払費用	66,449	40,679
流動負債合計	5,802,152	6,880,557
負債合計	5,802,152	6,880,557
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,081,129,182	1,120,194,403
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	481,155,859	684,519,544
(分配準備積立金)	313,710,913	250,569,634
元本等合計	1,562,285,041	1,804,713,947
純資産合計	1,562,285,041	1,804,713,947
負債純資産合計	1,568,087,193	1,811,594,504

## （ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第4期中間計算期間 自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日	第5期中間計算期間 自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	49,932,544	56,964,979
受取利息	38,492	119,670
有価証券売買等損益	15,861,079	113,788,836
<b>営業収益合計</b>	<b>65,832,115</b>	<b>170,873,485</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	180,291	226,439
委託者報酬	5,266,017	6,613,439
その他費用	32,357	40,679
<b>営業費用合計</b>	<b>5,478,665</b>	<b>6,880,557</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>	<b>60,353,450</b>	<b>163,992,928</b>
<b>経常利益又は経常損失（ ）</b>	<b>60,353,450</b>	<b>163,992,928</b>
<b>中間純利益又は中間純損失（ ）</b>	<b>60,353,450</b>	<b>163,992,928</b>
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	444,299	14,138,235
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>	<b>334,258,820</b>	<b>481,155,859</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>42,635,385</b>	<b>156,968,458</b>
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	42,635,385	156,968,458
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>37,156,464</b>	<b>103,459,466</b>
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	37,156,464	103,459,466
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
<b>分配金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>中間剰余金又は中間欠損金（ ）</b>	<b>400,535,490</b>	<b>684,519,544</b>

## （ 3 ）【中間注記表】

## （重要な会計方針の注記）

項 目	第5期中間計算期間	
	自 2025年8月1日 至 2026年1月31日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	

## （中間貸借対照表に関する注記）

項 目	第4期	第5期中間計算期間
	(2025年7月31日現在)	(2026年1月31日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	1,081,129,182口	1,120,194,403口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.4450円 (1万口当たりの純資産額14,450円)	1口当たり純資産額 1.6111円 (1万口当たりの純資産額16,111円)

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

項 目	第4期中間計算期間	第5期中間計算期間
	自 2024年8月1日 至 2025年1月31日	自 2025年8月1日 至 2026年1月31日
委託者報酬	委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用 3,959,904円	委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用 4,986,529円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項 目	第5期中間計算期間	
	(2026年1月31日現在)	
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（投資信託受益証券、親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。	

	<p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引)          デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等          これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

項目	第4期 (2025年7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
期首元本額	951,497,799円	1,081,129,182円
期中追加設定元本額	254,137,152円	269,843,014円
期中一部解約元本額	124,505,769円	230,777,793円

## 【日興FWS・Jリートアクティブ】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 (2025年 7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年 1月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	75,111	119,422
コール・ローン	13,178,482	16,905,790
投資信託受益証券	591,634,854	726,062,890
親投資信託受益証券	20,043	20,090
未収入金	126,690	-
未収利息	-	336
流動資産合計	605,035,180	743,108,528
資産合計	605,035,180	743,108,528
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	126,740	105,685
未払受託者報酬	74,357	91,484
未払委託者報酬	535,590	658,944
その他未払費用	24,706	16,379
流動負債合計	761,393	872,492
負債合計	761,393	872,492
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	611,586,143	681,919,144
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	7,312,356	60,316,892
(分配準備積立金)	49,820,450	45,116,613
元本等合計	604,273,787	742,236,036
純資産合計	604,273,787	742,236,036
負債純資産合計	605,035,180	743,108,528

## （ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第4期中間計算期間 自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日	第5期中間計算期間 自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日
<b>営業収益</b>		
受取利息	14,158	38,808
有価証券売買等損益	12,704,597	63,535,815
営業収益合計	12,718,755	63,574,623
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	63,821	91,484
委託者報酬	459,778	658,944
その他費用	11,406	16,379
営業費用合計	535,005	766,807
営業利益又は営業損失（ ）	12,183,750	62,807,816
経常利益又は経常損失（ ）	12,183,750	62,807,816
中間純利益又は中間純損失（ ）	12,183,750	62,807,816
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	292,576	2,884,811
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	60,211,014	7,312,356
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,969,915	7,706,243
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,969,915	592,519
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	7,113,724
剰余金減少額又は欠損金増加額	17,734,083	-
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	17,734,083	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	62,498,856	60,316,892

## (3)【中間注記表】

## (重要な会計方針の注記)

項 目	第5期中間計算期間 自 2025年8月1日 至 2026年1月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

## (中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第4期 (2025年7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	611,586,143口	681,919,144口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 7,312,356円	元本の欠損
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 0.9880円 (1万口当たりの純資産額9,880円)	1口当たり純資産額 1.0885円 (1万口当たりの純資産額10,885円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項 目	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(投資信託受益証券、親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p>

	(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

項目	第4期 (2025年7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
期首元本額	471,830,698円	611,586,143円
期中追加設定元本額	193,860,173円	130,947,818円
期中一部解約元本額	54,104,728円	60,614,817円

## 【日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 (2025年 7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年 1月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	5,247	4,068
コール・ローン	920,576	970,395
投資信託受益証券	33,056,773	34,967,184
親投資信託受益証券	20,043	20,090
未収利息	-	19
流動資産合計	34,002,639	35,961,756
資産合計	34,002,639	35,961,756
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	4,740	4,786
未払委託者報酬	34,457	34,670
その他未払費用	1,708	736
流動負債合計	40,905	40,192
負債合計	40,905	40,192
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	43,304,860	46,039,117
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	9,343,126	10,117,553
(分配準備積立金)	2,057	1,928
元本等合計	33,961,734	35,921,564
純資産合計	33,961,734	35,921,564
負債純資産合計	34,002,639	35,961,756

## （ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第4期中間計算期間 自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日	第5期中間計算期間 自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日
<b>営業収益</b>		
受取利息	1,297	2,614
有価証券売買等損益	211,096	118,567
営業収益合計	212,393	115,953
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	5,950	4,786
委託者報酬	43,106	34,670
その他費用	963	736
営業費用合計	50,019	40,192
営業利益又は営業損失（ ）	162,374	156,145
経常利益又は経常損失（ ）	162,374	156,145
中間純利益又は中間純損失（ ）	162,374	156,145
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	604,429	10,200
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	13,644,419	9,343,126
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,593,867	623,402
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,593,867	623,402
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,231,484
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,231,484
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	10,492,607	10,117,553

## （ 3 ）【中間注記表】

## （重要な会計方針の注記）

項 目	第5期中間計算期間 自 2025年8月1日 至 2026年1月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

## （中間貸借対照表に関する注記）

項 目	第4期 (2025年7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	43,304,860口	46,039,117口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 9,343,126円	元本の欠損 10,117,553円
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 0.7842円 (1万口当たりの純資産額7,842円)	1口当たり純資産額 0.7802円 (1万口当たりの純資産額7,802円)

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項 目	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（投資信託受益証券、親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p>

	(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

項目	第4期 (2025年7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
期首元本額	62,103,943円	43,304,860円
期中追加設定元本額	2,746,014円	5,623,993円
期中一部解約元本額	21,545,097円	2,889,736円

## 【日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 (2025年 7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年 1月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	84,366	2,107,622
コール・ローン	14,802,292	18,516,763
投資信託受益証券	599,992,993	676,462,227
親投資信託受益証券	20,043	20,090
未収利息	-	368
流動資産合計	614,899,694	697,107,070
資産合計	614,899,694	697,107,070
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	77,119	91,809
未払委託者報酬	555,545	661,286
その他未払費用	28,241	16,442
流動負債合計	660,905	769,537
負債合計	660,905	769,537
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	485,888,882	528,100,832
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	128,349,907	168,236,701
(分配準備積立金)	92,285,289	86,534,370
元本等合計	614,238,789	696,337,533
純資産合計	614,238,789	696,337,533
負債純資産合計	614,899,694	697,107,070

## （ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第4期中間計算期間 自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日	第5期中間計算期間 自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日
<b>営業収益</b>		
受取利息	15,026	44,732
有価証券売買等損益	15,382,766	27,931,175
営業収益合計	15,397,792	27,975,907
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	80,700	91,809
委託者報酬	581,316	661,286
その他費用	14,439	16,442
営業費用合計	676,455	769,537
営業利益又は営業損失（ ）	14,721,337	27,206,370
経常利益又は経常損失（ ）	14,721,337	27,206,370
中間純利益又は中間純損失（ ）	14,721,337	27,206,370
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,599,117	1,016,183
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	118,061,876	128,349,907
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,676,470	22,308,397
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,676,470	22,308,397
剰余金減少額又は欠損金増加額	18,870,319	8,611,790
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	18,870,319	8,611,790
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	123,990,247	168,236,701

## (3)【中間注記表】

## (重要な会計方針の注記)

項 目	第5期中間計算期間 自 2025年8月1日 至 2026年1月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

## (中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第4期 (2025年7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	485,888,882口	528,100,832口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.2642円 (1万口当たりの純資産額12,642円)	1口当たり純資産額 1.3186円 (1万口当たりの純資産額13,186円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項 目	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(投資信託受益証券、親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

項 目	第4期 (2025年7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
期首元本額	483,646,577円	485,888,882円
期中追加設定元本額	97,602,611円	74,705,082円
期中一部解約元本額	95,360,306円	32,493,132円

## 【日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 (2025年 7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年 1月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	2,853,009	15,097,625
コール・ローン	500,571,853	663,935,366
投資信託受益証券	16,346,302,841	19,917,546,525
親投資信託受益証券	20,043	20,090
未収利息	-	13,205
流動資産合計	16,849,747,746	20,596,612,811
資産合計	16,849,747,746	20,596,612,811
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	32,716,567	11,492,764
未払受託者報酬	2,109,265	2,677,910
未払委託者報酬	15,187,034	19,281,128
その他未払費用	712,014	481,937
流動負債合計	50,724,880	33,933,739
負債合計	50,724,880	33,933,739
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	19,653,683,416	25,864,736,897
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	2,854,660,550	5,302,057,825
(分配準備積立金)	1,350,661	1,304,392
元本等合計	16,799,022,866	20,562,679,072
純資産合計	16,799,022,866	20,562,679,072
負債純資産合計	16,849,747,746	20,596,612,811

## （ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第4期中間計算期間 自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日	第5期中間計算期間 自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日
<b>営業収益</b>		
受取利息	471,146	1,770,749
有価証券売買等損益	123,317,140	1,479,887,245
営業収益合計	122,845,994	1,478,116,496
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	1,847,358	2,677,910
委託者報酬	13,301,209	19,281,128
その他費用	332,437	481,937
営業費用合計	15,481,004	22,440,975
営業利益又は営業損失（ ）	138,326,998	1,500,557,471
経常利益又は経常損失（ ）	138,326,998	1,500,557,471
中間純利益又は中間純損失（ ）	138,326,998	1,500,557,471
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	4,029,544	12,438,119
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,179,872,545	2,854,660,550
剰余金増加額又は欠損金減少額	110,516,572	117,461,083
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	110,516,572	117,461,083
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	779,242,181	1,076,739,006
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	779,242,181	1,076,739,006
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,982,895,608	5,302,057,825

## （ 3 ） 【 中間注記表 】

## （ 重要な会計方針の注記 ）

項 目	第5期中間計算期間 自 2025年8月1日 至 2026年1月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

## （ 中間貸借対照表に関する注記 ）

項 目	第4期 ( 2025年7月31日現在 )	第5期中間計算期間 ( 2026年1月31日現在 )
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	19,653,683,416口	25,864,736,897口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 2,854,660,550円	元本の欠損 5,302,057,825円
3. 1 単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 0.8548円 ( 1 万口当たりの純資産額8,548円 )	1口当たり純資産額 0.7950円 ( 1 万口当たりの純資産額7,950円 )

## （ 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

該当事項はありません。

## （ 金融商品に関する注記 ）

## 金融商品の時価等に関する事項

項 目	第5期中間計算期間 ( 2026年1月31日現在 )
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（投資信託受益証券、親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p>

	(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

項目	第4期 (2025年7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
期首元本額	13,901,846,570円	19,653,683,416円
期中追加設定元本額	8,066,510,732円	7,018,985,253円
期中一部解約元本額	2,314,673,886円	807,931,772円

## 【日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略】

## ( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位：円 )

	第4期 ( 2025年 7月31日現在 )	第5期中間計算期間 ( 2026年 1月31日現在 )
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	423,206	376,902
コール・ローン	74,253,109	89,909,759
投資信託受益証券	2,480,384,997	-
投資証券	-	3,452,905,357
親投資信託受益証券	20,043	20,090
未収入金	4,616,371	-
未収利息	-	1,788
流動資産合計	2,559,697,726	3,543,213,896
資産合計	2,559,697,726	3,543,213,896
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	-	6,098,037
未払解約金	4,578,338	1,357,680
未払受託者報酬	346,912	429,362
未払委託者報酬	2,498,055	3,091,792
その他未払費用	121,754	77,196
流動負債合計	7,545,059	11,054,067
負債合計	7,545,059	11,054,067
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	3,353,607,166	4,365,779,123
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	801,454,499	833,619,294
( 分配準備積立金 )	-	-
元本等合計	2,552,152,667	3,532,159,829
純資産合計	2,552,152,667	3,532,159,829
負債純資産合計	2,559,697,726	3,543,213,896

## （ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第4期中間計算期間 自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日	第5期中間計算期間 自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日
<b>営業収益</b>		
受取利息	70,783	275,819
有価証券売買等損益	124,249,011	187,292,461
営業収益合計	124,178,228	187,568,280
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	330,386	429,362
委託者報酬	2,379,008	3,091,792
その他費用	59,383	77,196
営業費用合計	2,768,777	3,598,350
営業利益又は営業損失（ ）	126,947,005	183,969,930
経常利益又は経常損失（ ）	126,947,005	183,969,930
中間純利益又は中間純損失（ ）	126,947,005	183,969,930
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	5,718,238	2,007,029
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	427,758,872	801,454,499
剰余金増加額又は欠損金減少額	29,189,343	31,878,583
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	29,189,343	31,878,583
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	128,557,920	246,006,279
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	128,557,920	246,006,279
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	648,356,216	833,619,294

## （ 3 ）【中間注記表】

## （重要な会計方針の注記）

項 目	第5期中間計算期間 自 2025年8月1日 至 2026年1月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券、投資証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

## （中間貸借対照表に関する注記）

項 目	第4期 (2025年7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	3,353,607,166口	4,365,779,123口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 801,454,499円	元本の欠損 833,619,294円
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 0.7610円 (1万口当たりの純資産額7,610円)	1口当たり純資産額 0.8091円 (1万口当たりの純資産額8,091円)

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項 目	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（投資証券、親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p>

	(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

項目	第4期 (2025年7月31日現在)	第5期中間計算期間 (2026年1月31日現在)
期首元本額	2,672,537,648円	3,353,607,166円
期中追加設定元本額	1,004,611,788円	1,148,088,296円
期中一部解約元本額	323,542,270円	135,916,339円

## (参考)

「日興FWS・日本株クオリティ」、「日興FWS・日本株市場型アクティブ」、「日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)」、「日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)」、「日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)」、「日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)」、「日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)」、「日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)」、「日興FWS・日本債アクティブ」、「日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)」、「日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)」、「日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)」、「日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)」、「日興FWS・Jリートアクティブ」、「日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)」、「日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)」、「日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略」および「日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略」は、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## (1) 貸借対照表

(単位:円)

(2026年1月31日現在)	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	4,538,909
コール・ローン	1,082,755,164
国債証券	5,994,035,800
未収利息	21,535
流動資産合計	7,081,351,408
資産合計	7,081,351,408
負債の部	

流動負債		
未払金		698,647,600
流動負債合計		698,647,600
負債合計		698,647,600
純資産の部		
元本等		
元本		6,257,748,272
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		124,955,536
元本等合計		6,382,703,808
純資産合計		6,382,703,808
負債純資産合計		7,081,351,408

## (2) 注記表

## (重要な会計方針の注記)

項 目	自 2025年8月1日 至 2026年1月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項 目	(2026年1月31日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	6,257,748,272口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.0200円 (1万口当たりの純資産額10,200円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項 目	(2026年1月31日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（国債証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。

	<p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引)</p> <p>デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

(2026年1月31日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	4,967,466,101円
同期中における追加設定元本額	2,447,993,892円
同期中における一部解約元本額	1,157,711,721円
2026年1月31日現在の元本の内訳	
S M B Cファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
S M B Cファンドラップ・J - R E I T	984,252円
S M B Cファンドラップ・G - R E I T	93,018,163円
S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
S M B Cファンドラップ・米国株	984,543円
S M B Cファンドラップ・欧州株	89,718,432円
S M B Cファンドラップ・新興国株	61,111,034円
S M B Cファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
S M B Cファンドラップ・米国債	136,874,567円
S M B Cファンドラップ・欧州債	68,341,252円
S M B Cファンドラップ・新興国債	54,958,024円
S M B Cファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
S M B Cファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
S M B Cファンドラップ・日本債	964,891,078円
D C日本国債プラス	982,766,673円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツイン(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円

日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
ひとくふうターゲット・デート・ファンド2030	27,486円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	407,340,183円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	269,176,555円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,270,763,246円
トータルヘッジ用ファンドSMT2号<適格機関投資家限定>	88,426,017円
トータルヘッジ用ファンドSMT3号<適格機関投資家限定>	1,208,014,143円
合計	6,257,748,272円

## 4【委託会社等の概況】

## (1)【資本金の額】

資本金の額および株式数

	2026年1月30日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

最近5年間における資本金の額の増減  
該当ありません。

## (2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2026年1月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	652	16,212,765
単位型株式投資信託	67	610,096
追加型公社債投資信託	1	24,080
単位型公社債投資信託	108	151,083
合計	828	16,998,026

## (3)【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 定款の変更

該当ありません。

(ロ) その他の重要事項

該当ありません。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実

該当ありません。

## 5【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「財務諸表等規則」並びに同規則第2条、第282条及び第306条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2 当社は、第40期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第41期中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

		(単位：千円)	
		前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		66,540,261	52,028,017
金銭の信託		23,435,831	31,752,052
顧客分別金信託		300,051	500,353
前払費用		583,635	644,114
未収入金		193,837	250,860
未収委託者報酬		14,480,419	15,384,824
未収運用受託報酬		3,342,186	4,912,858
未収投資助言報酬		406,420	292,775
未収収益		84,166	79,998
未収還付法人税等		-	125,792
その他の流動資産		43,391	134,288
流動資産合計		109,410,202	106,105,936
固定資産			
有形固定資産	1		
建物		1,265,924	1,157,214
器具備品		516,485	471,243
土地		710	710
リース資産		1,782	-
有形固定資産合計		1,784,901	1,629,168
無形固定資産			
ソフトウェア		2,606,617	2,074,805
ソフトウェア仮勘定のれん		101,101	511,487
顧客関連資産		2,740,868	2,436,327
電話加入権		9,332,065	7,218,790
商標権		12,706	12,706
		30	24
無形固定資産合計		14,793,389	12,254,141
投資その他の資産			
投資有価証券		9,976,957	9,257,612
関係会社株式		1,927,221	1,740,365
長期差入保証金		1,361,654	1,360,241
長期前払費用		44,009	75,691

会員権	90,479	90,479
繰延税金資産	716,093	942,908
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産合計	14,095,666	13,446,548
固定資産合計	30,673,957	27,329,857
資産合計	140,084,160	133,435,793

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
リース債務	1,960	-
顧客からの預り金	21,728	51,505
その他の預り金	166,944	172,482
<b>未払金</b>		
未払収益分配金	1,927	1,974
未払償還金	1,253	1,253
未払手数料	6,580,971	6,763,424
その他未払金	642,514	161,092
未払費用	7,405,559	7,518,259
未払消費税等	937,155	1,255,374
未払法人税等	5,104,541	503,871
賞与引当金	2,854,060	3,393,355
その他の流動負債	17,443	34,270
流動負債合計	23,736,060	19,856,864
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	4,941,989	4,542,870
固定負債合計	4,941,989	4,542,870
負債合計	28,678,050	24,399,734
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,000	2,000,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
その他資本剰余金	73,466,962	73,466,962
資本剰余金合計	82,095,946	82,095,946
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	27,075,963	24,744,514
利益剰余金合計	27,360,208	25,028,759
株主資本計	111,456,155	109,124,705
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	50,045	88,646
評価・換算差額等合計	50,045	88,646
純資産合計	111,406,109	109,036,059
負債・純資産合計	140,084,160	133,435,793

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2023年4月1日	(自	2024年4月1日
	至	2024年3月31日)	至	2025年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		69,953,226		78,891,124
運用受託報酬		11,147,187		13,102,509
投資助言報酬		1,302,916		1,360,859
その他営業収益				
サービス支援手数料		319,553		400,872
その他		8,758		10,391
営業収益計		82,731,642		93,765,757
営業費用				
支払手数料		32,014,851		35,223,731
広告宣伝費		320,694		335,877
調査費				
調査費		4,637,211		5,327,087
委託調査費		12,412,033		14,077,571
営業雑経費				
通信費		56,291		51,489
印刷費		457,187		421,006
協会費		38,305		44,372
諸会費		30,484		42,328
情報機器関連費		5,268,275		5,313,187
販売促進費		31,339		44,315
その他		253,344		410,566
営業費用合計		55,520,019		61,291,534
一般管理費				
給料				
役員報酬		232,329		223,068
給料・手当		8,043,456		8,380,787
賞与		1,073,375		1,098,999
賞与引当金繰入額		2,854,060		3,379,790
交際費		57,134		54,024
寄付金		26,400		24,878
事務委託費		2,022,734		2,225,175
旅費交通費		166,596		242,135
租税公課		600,468		413,678
不動産賃借料		1,249,392		1,225,686
退職給付費用		712,228		803,656
固定資産減価償却費		3,281,572		3,349,674
のれん償却費		304,540		304,540
諸経費		215,455		356,081
一般管理費合計		20,839,745		22,082,177
営業利益		6,371,877		10,392,045

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2023年4月1日	(自	2024年4月1日
	至	2024年3月31日)	至	2025年3月31日)
営業外収益				
受取配当金		11,021,392		388,907
受取利息		2,840		46,258
金銭の信託運用益		199,056		-
時効成立分配金・償還金		461		506

原稿・講演料		2,143	2,440
投資有価証券償還益		5,384	115
投資有価証券売却益		12,261	826
投資事業組合運用益		-	36,683
為替差益		-	75,948
不動産賃貸料		108,505	117,054
雑収入		20,632	41,618
営業外収益合計		11,372,678	710,359
営業外費用			
金銭の信託運用損		-	88,979
投資有価証券償還損		10,829	137,207
投資有価証券売却損		48,575	93
投資事業組合運用損		-	56,719
為替差損		4,701	-
雑損失		-	4,818
営業外費用合計		64,106	287,820
経常利益		17,680,450	10,814,585
特別利益			
子会社株式売却益	1	14,096,622	672,682
特別利益合計		14,096,622	672,682
特別損失			
固定資産除却損	2	12,385	76,933
固定資産売却損		-	204
投資有価証券評価損		-	3,191
特別損失合計		12,385	80,328
税引前当期純利益		31,764,687	11,406,939
法人税、住民税及び事業税		7,802,794	3,062,795
法人税等調整額		1,314,394	162,825
法人税等合計		6,488,400	2,899,969
当期純利益		25,276,287	8,506,969

### （３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	3,391,568
当期変動額						
剰余金の配当						1,591,892
当期純利益						25,276,287
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	23,684,394
当期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	27,075,963

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	3,675,814	87,771,760	142,558	142,558	87,629,201
当期変動額					
剰余金の配当	1,591,892	1,591,892			1,591,892
当期純利益	25,276,287	25,276,287			25,276,287
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			92,513	92,513	92,513
当期変動額合計	23,684,394	23,684,394	92,513	92,513	23,776,908
当期末残高	27,360,208	111,456,155	50,045	50,045	111,406,109

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	27,075,963
当期変動額						
剰余金の配当						10,838,419
当期純利益						8,506,969
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,331,449
当期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	24,744,514

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	27,360,208	111,456,155	50,045	50,045	111,406,109
当期変動額					
剰余金の配当	10,838,419	10,838,419			10,838,419
当期純利益	8,506,969	8,506,969			8,506,969
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			38,600	38,600	38,600
当期変動額合計	2,331,449	2,331,449	38,600	38,600	2,370,050
当期末残高	25,028,759	109,124,705	88,646	88,646	109,036,059

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2)金銭の信託

運用目的の金銭の信託：時価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～30年
器具備品	4～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	14年
顧客関連資産	6～19年
ソフトウェア（自社利用分）	5年

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3)投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の助言期間にわたり収益として認識しております。

#### (表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「不動産賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「営業外収益」の「雑収入」に表示していた129,137千円は、「不動産賃貸料」108,505千円、「雑収入」20,632千円として組み替えております。

#### (未適用の会計基準等)

##### 1. リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)

##### (1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手の全てのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。

##### (2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

##### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

##### 2. 金融商品会計に関する実務指針

- ・「金融商品会計に関する実務指針」(改正移管指針第9号 2025年3月11日 企業会計基準委員会)

##### (1) 概要

企業会計基準委員会において、ベンチャーキャピタルファンドに相当する組合等の構成資産である市場価格のない株式を中心とする範囲に限定し、保有するベンチャーキャピタルファンドの出資持分に係る会計上の取扱いを改正しております。

##### (2) 適用予定日

2027年3月期の期首から適用予定であります。

##### (3) 当該会計基準の適用による影響

「金融商品会計に関する実務指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

#### (貸借対照表関係)

##### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	397,568千円	470,078千円
器具備品	1,493,885千円	1,594,310千円
リース資産	9,824千円	- 千円

##### 2. 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

#### (損益計算書関係)

##### 1. 子会社株式売却益

前事業年度において、日興グローバルラップ株式会社の株式を譲渡したことによる売却益を計上しております。

当事業年度において、Sumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc.の株式を譲渡したことによる売却益を

計上しております。

## 2 固定資産除却損

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	9,039千円	74,175千円
器具備品	2,987千円	2,757千円
ソフトウェア	358千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

### 1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

### 2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,591,892	47.00	2023年 3月31日	2023年 6月29日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,838,419	320.00	2024年 3月31日	2024年 6月27日

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

### 1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

### 2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,838,419	320.00	2024年 3月31日	2024年 6月27日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,674,068	138.00	2025年 3月31日	2025年 6月25日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
1年以内	1,161,545	1,129,463
1年超	-	4,517,068
合計	1,161,545	5,646,531

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っており、当社が設定する投資信託の事業推進等を目的として、直接または特定金外信託を通じて当該投資信託を保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。

また、資金調達は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

金銭の信託及び投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

金銭の信託、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

## 市場リスクの管理

金銭の信託及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、経営企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、及び投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

また、特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、市場価格の変動リスクについて為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引により一部リスクヘッジしております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれておりません（（注1）参照）。また、現金及び預金、顧客分別金信託、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、顧客からの預り金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	23,435,831	23,435,831	-
(2)投資有価証券 その他有価証券	9,292,678	9,292,678	-
資産計	32,728,510	32,728,510	-

当事業年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	31,752,052	31,752,052	-
(2)投資有価証券 その他有価証券	7,659,105	7,659,105	-
資産計	39,411,157	39,411,157	-

(注1)市場価格のない金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
その他有価証券		
(1)非上場株式	40,370	40,367
(2)組合出資金等	643,909	1,558,139
合計	684,279	1,598,506
子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	1,927,221	1,740,365
合計	1,927,221	1,740,365

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。なお、時価算定会計基準適用指針27-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」については記載しておりません。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)金銭の信託	-	23,435,831	-	23,435,831
(2)投資有価証券 その他有価証券	-	9,292,678	-	9,292,678
資産計	-	32,728,510	-	32,728,510

当事業年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)金銭の信託	-	31,752,052	-	31,752,052
(2)投資有価証券 その他有価証券	-	7,659,105	-	7,659,105
資産計	-	39,411,157	-	39,411,157

時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## (1) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 投資有価証券 その他有価証券

投資有価証券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、公表されている基準価額又は取引金融機関から提示された価格により評価しております。

(有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2024年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式1,927,221千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2025年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式1,740,365千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

前事業年度（2024年3月31日）

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	3,489,939	3,297,367	192,572
小計	3,489,939	3,297,367	192,572
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	5,802,739	6,025,562	222,822
小計	5,802,739	6,025,562	222,822
合計	9,292,678	9,322,929	30,250

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 684,279千円)については、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	708,609	686,216	22,393
小計	708,609	686,216	22,393
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,950,495	7,083,155	132,659
小計	6,950,495	7,083,155	132,659
合計	7,659,105	7,769,371	110,265

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 1,598,506千円)については、市場価格がないことから、記載しておりません。

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度において、その他有価証券に含まれる株式について3,191千円減損処理を行っております。

### 3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
801,686	12,261	48,575

(単位:千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
217,908	5,384	10,829

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
10,732	826	93

(単位:千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
1,791,952	115	137,207

### 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当事業年度において、投資有価証券について3,191千円(その他有価証券3,191千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

#### 2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,027,832	4,941,989
勤務費用	423,516	430,325
利息費用	11,432	21,674
数理計算上の差異の発生額	34,405	153,045
退職給付の支払額	466,321	698,074
過去勤務費用の発生額	20,064	-
退職給付債務の期末残高	4,941,989	4,542,870

## (2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	4,941,989	4,542,870
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	4,941,989	4,542,870

## (3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	423,516	430,325
利息費用	11,432	21,674
数理計算上の差異の費用処理額	34,405	153,045
過去勤務費用の費用処理額	20,064	-
その他	67,197	224,756
確定給付制度に係る退職給付費用	447,675	523,711

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金であります。

## (4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.440%	1.160%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度264,552千円、当事業年度279,945千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,513,237	1,431,912
賞与引当金	873,913	1,039,045
調査費	558,908	439,517
未払金	176,993	128,135
未払事業税	365,090	13,007
ソフトウェア償却	101,113	110,261
子会社株式評価損	114,876	50,907
その他有価証券評価差額金	109,942	47,871
その他	18,064	22,468
繰延税金資産小計	3,832,139	3,283,127

評価性引当額	198,503	62,724
繰延税金資産合計	3,633,635	3,220,403
繰延税金負債		
無形固定資産	2,857,478	2,270,365
その他有価証券評価差額金	60,063	7,129
繰延税金負債合計	2,917,542	2,277,494
繰延税金資産（負債）の純額	716,093	942,908

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除	-	3.8
受取配当等永久に益金に算入されない項目	10.6	0.9
評価性引当額の増減	-	0.9
外国税額控除	-	0.3
のれん償却費	0.2	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4	25.4

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が令和7年3月31日に公布され、令和8年4月1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税が新設されることとなり、令和8年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.6%から31.5%となります。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は純額で15,076千円減少し、その他有価証券評価差額金は1,165千円、法人税等調整額は16,241千円増加し、当期純利益は16,241千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」注記に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	69,953,226	11,147,187	1,302,916	328,311	82,731,642

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形

固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至2025年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	78,891,124	13,102,509	1,360,859	411,264	93,765,757

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	- %	投信の販売委託役員の兼任	委託販売手数料	6,642,605	未払手数料	1,630,250
親会社の子会社	SMBC日興証券(株)	東京都千代田区	135,000,000	証券業	- %	投信の販売委託役員の兼任	委託販売手数料	6,960,278	未払手数料	1,200,878

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区	2,344,038,000	銀行業	50.1%	持株会社	子会社株式の売却（売却価格）	24,000,000	-	-
							子会社株式売却益	14,096,622	-	-

（注）子会社株式の売却及び子会社株式売却益

取引価額については、企業価値を勘案し、両社協議のうえ合理的に決定しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

### 1. 関連当事者との取引

#### (1) 兄弟会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	- %	投信の販売委託	委託販売手数料	8,327,979	未払手数料	2,117,600
親会社の 子会社	SMBC日興証券(株)	東京都千代田区	135,000,000	証券業	- %	投信の販売委託	委託販売手数料	7,176,048	未払手数料	1,490,173
親会社の 子会社	SMBG Americas Holdings, Inc.	アメリカ合衆国デラウェア州ウィルミントン市	米ドル 3,010.50	銀行業（銀行持株会社）	-	-	子会社株式の売却（売却価格）	773,585	-	-
							子会社株式売却益	672,682	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

子会社株式の売却及び子会社株式売却益

取引価額については、企業価値を勘案し、両社協議のうえ合理的に決定しております。

#### (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,289.22円	3,219.24円
1株当たり当期純利益	746.27円	251.16円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	25,276,287	8,506,969
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	25,276,287	8,506,969
期中平均株式数（株）	33,870,060	33,870,060

## 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

（単位：千円）

第41期中間会計期間

（2025年9月30日）

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		53,937,844
金銭の信託		34,116,358
顧客分別金信託		500,882
前払費用		727,504
未収委託者報酬		16,723,420
未収運用受託報酬		4,851,189
未収投資助言報酬		163,473
未収収益		73,695
その他		330,074
流動資産合計		111,424,443
固定資産		
有形固定資産	1	1,669,213
無形固定資産		
のれん		2,284,057
顧客関連資産		6,941,144
その他		2,453,625
無形固定資産合計		11,678,826
投資その他の資産		
投資有価証券		6,250,413
関係会社株式		1,740,365
繰延税金資産		1,238,016
その他		1,368,456
貸倒引当金		20,750
投資その他の資産合計		10,576,501
固定資産合計		23,924,542
資産合計		135,348,985
負債の部		
流動負債		
リース債務		1,874
顧客からの預り金		52,465
その他の預り金		110,106
未払金		7,687,091
未払費用		7,545,343
未払法人税等		2,519,710
賞与引当金		3,062,252
その他	2	717,715
流動負債合計		21,696,560
固定負債		
リース債務		6,716
退職給付引当金		4,743,402
固定負債合計		4,750,119
負債合計		26,446,680
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
その他資本剰余金		73,466,962
資本剰余金合計		82,095,946

利益剰余金	
利益準備金	284,245
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	24,539,297
利益剰余金合計	24,823,542
株主資本合計	108,919,488
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	17,183
評価・換算差額等合計	17,183
純資産合計	108,902,305
負債純資産合計	135,348,985

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第41期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			40,180,566
運用受託報酬			6,366,522
投資助言報酬			409,564
その他の営業収益			205,942
営業収益計			47,162,596
営業費用			30,813,556
一般管理費	1		10,188,039
営業利益			6,161,000
営業外収益	2		429,836
営業外費用	3		109,517
経常利益			6,481,320
税引前中間純利益			6,481,320
法人税、住民税及び事業税			2,340,705
法人税等調整額			328,236
法人税等合計			2,012,468
中間純利益			4,468,851

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第41期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	24,744,514
当中間期変動額						
剰余金の配当						4,674,068
中間純利益						4,468,851

株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）						
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	205,216
当中間期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	24,539,297

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25,028,759				109,124,705
当中間期変動額					
剰余金の配当	4,674,068	4,674,068			4,674,068
中間純利益	4,468,851	4,468,851			4,468,851
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）			71,463	71,463	71,463
当中間期変動額 合計	205,216	205,216	71,463	71,463	133,753
当中間期末残高	24,823,542	108,919,488	17,183	17,183	108,902,305

## 注記事項

## （重要な会計方針）

## 1．資産の評価基準及び評価方法

## (1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## (2)金銭の信託

運用目的の金銭の信託

時価法

## 2．固定資産の減価償却の方法

## (1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～30年
器具備品	3～15年

## (2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	14年
顧客関連資産	19年
ソフトウェア（自社利用分）	5年

## (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。

## (3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

## 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

## (1)委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

## (2)運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

## (3)投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の助言期間にわたり収益として認識しております。

## (未適用の会計基準等)

## 1. リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)

## (1)概要

国際的な会計基準と同様に、借手の全てのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。

## (2)適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

## (3)当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## 2. 金融商品会計に関する実務指針

- ・「金融商品会計に関する実務指針」(改正移管指針第9号 2025年3月11日 企業会計基準委員会)

## (1)概要

企業会計基準委員会において、ベンチャーキャピタルファンドに相当する組合等の構成資産である市場価格のない株式を中心とする範囲に限定し、保有するベンチャーキャピタルファンドの出資持分に係る会計上の取扱いを改正しております。

## (2)適用予定日

2027年3月期の期首から適用予定であります。

(3)当該会計基準の適用による影響

「金融商品会計に関する実務指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(中間貸借対照表関係)

第41期中間会計期間 (2025年9月30日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,181,838千円
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。	
3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座借越極度額の総額	10,000,000千円
借入実行残高	-
差引額	10,000,000千円

(中間損益計算書関係)

第41期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
1.一般管理費のうち主要なもの	
のれん償却費	152,270千円
減価償却実施額	
有形固定資産	110,762千円
無形固定資産	761,620千円
2.営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	102,246千円
金銭の信託運用益	127,829千円
為替差益	119,164千円
3.営業外費用のうち主要なもの	
投資有価証券償還損	81,540千円
投資有価証券売却損	3,500千円
投資事業組合運用損	24,256千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第41期中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1.発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,674,068	138.00	2025年 3月31日	2025年 6月25日

(リース取引関係)

第41期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
1.オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料(解約不能のもの)	
1年以内	1,129,267千円
1年超	3,952,434千円
合計	5,081,701千円

## （金融商品関係）

## 1．金融商品の時価等に関する事項

第41期中間会計期間（2025年9月30日）

2025年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれておりません（（注1）参照）。また、現金及び預金、顧客分別金信託、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、顧客からの預り金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	34,116,358	34,116,358	-
(2)投資有価証券 その他有価証券	4,368,086	4,368,086	-
資産計	38,484,445	38,484,445	-

## （注1）市場価格のない金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式	40,356
(2)組合出資金等	1,841,970
合計	1,882,326
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	1,740,365
合計	1,740,365

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に従い、1．金融商品の時価等に関する事項及び2．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

## 2．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

（単位：千円）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
(1)金銭の信託	-	34,116,358	-	34,116,358
(2)投資有価証券 その他有価証券	-	4,368,086	-	4,368,086
資産計	-	38,484,445	-	38,484,445

## （注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## (1) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 投資有価証券 その他有価証券

投資有価証券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、公表されている基準価額又は取引金融機関から提示された価格により評価しております。

## （有価証券関係）

第41期中間会計期間（2025年9月30日）

1．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 1,740,365千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2．その他有価証券

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	3,392,599	3,320,785	71,813
小計	3,392,599	3,320,785	71,813
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	975,487	1,082,919	107,431
小計	975,487	1,082,919	107,431
合計	4,368,086	4,403,705	35,618

（注）組合出資金等（中間貸借対照表計上額 1,882,326千円）については、市場価格がないことから、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（収益認識関係）

第41期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」注記に記載のとおりであります。

（セグメント情報等）

第41期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1．セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2．関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	40,180,566	6,366,522	409,564	205,942	47,162,596

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第41期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,215円29銭
1株当たり中間純利益	131円94銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

**独立監査人の監査報告書**

2025年6月13日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

佐藤 栄 裕

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

深井 康 治

**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**その他の記載内容**

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

**財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**財務諸表監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の中間監査報告書**

2025年11月18日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

深井 康治

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

竹内 知明

**中間監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**中間監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**中間財務諸表監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間

財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年4月8日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 和田 渉

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 榊原 康太

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第11項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興FWS・日本株クオリティの2025年8月1日から2026年1月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興FWS・日本株クオリティの2026年1月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年8月1日から2026年1月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付

ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年4月8日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 和田 渉

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 榊原 康太

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第11項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興FWS・日本株市場型アクティブの2025年8月1日から2026年1月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興FWS・日本株市場型アクティブの2026年1月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2025年8月1日から2026年1月31日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付

ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年4月8日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 和田 渉

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 榊原 康太

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第11項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)の2025年8月1日から2026年1月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)の2026年1月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2025年8月1日から2026年1月31日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付

ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年4月8日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 和田 渉

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 榊原 康太

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第11項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興FWS・先進国株クオリティ（為替ヘッジなし）の2025年8月1日から2026年1月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興FWS・先進国株クオリティ（為替ヘッジなし）の2026年1月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年8月1日から2026年1月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付

ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2026年4月8日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 和田 渉

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 榊原 康太

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジあり）の2025年8月1日から2026年1月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジあり）の2026年1月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年8月1日から2026年1月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づ

き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2026年4月8日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 和田 渉

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 榊原 康太

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジなし）の2025年8月1日から2026年1月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジなし）の2026年1月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年8月1日から2026年1月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づ

き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年4月8日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 和田 渉

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 榊原 康太

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第11項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興FWS・新興国株アクティブ（為替ヘッジあり）の2025年8月1日から2026年1月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興FWS・新興国株アクティブ（為替ヘッジあり）の2026年1月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年8月1日から2026年1月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付

ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年4月8日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 和田 渉

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 榊原 康太

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第11項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)の2025年8月1日から2026年1月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)の2026年1月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2025年8月1日から2026年1月31日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付

ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年4月8日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 和田 渉

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 榊原 康太

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第11項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興FWS・日本債アクティブの2025年8月1日から2026年1月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興FWS・日本債アクティブの2026年1月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年8月1日から2026年1月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付

ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年4月8日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 和田 渉

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 榊原 康太

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第11項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)の2025年8月1日から2026年1月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)の2026年1月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2025年8月1日から2026年1月31日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付

ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年4月8日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 和田 渉

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 榊原 康太

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第11項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興FWS・先進国債アクティブ（為替ヘッジなし）の2025年8月1日から2026年1月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興FWS・先進国債アクティブ（為替ヘッジなし）の2026年1月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年8月1日から2026年1月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付

ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年4月8日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 和田 渉

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 榊原 康太

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第11項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興FWS・新興国債アクティブ（為替ヘッジあり）の2025年8月1日から2026年1月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興FWS・新興国債アクティブ（為替ヘッジあり）の2026年1月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年8月1日から2026年1月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付

ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年4月8日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 和田 渉

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 榊原 康太

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第11項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)の2025年8月1日から2026年1月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)の2026年1月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2025年8月1日から2026年1月31日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付

ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年4月8日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 和田 渉

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 榊原 康太

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興FWS・Jリートアクティブの2025年8月1日から2026年1月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興FWS・Jリートアクティブの2026年1月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2025年8月1日から2026年1月31日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付

ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年4月8日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 和田 渉

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 榊原 康太

**中間監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第11項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興FWS・Gリートアクティブ（為替ヘッジあり）の2025年8月1日から2026年1月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興FWS・Gリートアクティブ（為替ヘッジあり）の2026年1月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年8月1日から2026年1月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**中間監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

**中間財務諸表監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付

ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年4月8日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 和田 渉

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 榊原 康太

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第11項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興FWS・Gリートアクティブ（為替ヘッジなし）の2025年8月1日から2026年1月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興FWS・Gリートアクティブ（為替ヘッジなし）の2026年1月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年8月1日から2026年1月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付

ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年4月8日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 和田 渉

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 榊原 康太

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第11項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略の2025年8月1日から2026年1月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略の2026年1月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年8月1日から2026年1月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付

ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年4月8日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 和田 渉

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 榊原 康太

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略の2025年8月1日から2026年1月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略の2026年1月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2025年8月1日から2026年1月31日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付

ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。